

令和5年度 第1回 三木市中小企業振興審議会次第

と き 令和5年7月12日(水)

午後6時から

ところ 三木市役所 4階 特別会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 委嘱状交付

4 諮問

5 議 事

(1) 資料1 第3次中小企業振興のためのアクションプランの策定について

(2) 三木市の中小企業の現状と課題について

- ・資料2 第2次アクションプランの目標値の検証
- ・資料3 第2次アクションプランの施策実施状況の検証
- ・資料4 統計データの分析
- ・資料5 市内中小企業アンケート結果分析

6 閉 会

令和5年度 第1回 三木市中小企業振興審議会 配布資料一覧

番号	資料番号	資料名
1	資料1	第3次中小企業振興のためのアクションプラン策定について
2	資料2	第2次中小企業振興のためのアクションプラン 目標値の検証
3	資料3	第2次中小企業振興のためのアクションプラン 施策の実施状況の検証
4	資料4	三木市内統計データの分析
5	資料5	市内中小企業アンケート結果分析 三木商工会議所「経営状況調査報告書」より
6	資料6	三木市中小企業振興条例
7	資料7	三木市中小企業振興審議会規則
8	資料8	三木市中小企業振興審議会 委員名簿

第3次中小企業振興のためのアクションプラン策定について

1 目的

令和5年度をもって現行の第2次中小企業振興のためのアクションプランが期間満了を迎えるため、令和6年度以降に実行する、今後の三木市の中小企業の振興策を盛り込んだ次期アクションプランを策定します。

2 アクションプランの概要（案）

(1) 期間

令和6年度～令和10年度（5年間）

(2) 内容

① はじめに

- ・アクションプラン策定の目的・趣旨
- ・アクションプランの位置づけ
- ・アクションプラン計画期間（令和6年度～令和10年度）

② 第2次アクションプランによる取組効果の検証

- ・第2次アクションプランの目標値、施策実施状況、提案施策の検証

③ 三木市内中小企業の現状と課題

- ・各種統計データの分析
- ・市内中小企業アンケート結果分析

④ 三木市内中小企業の課題の整理

- ・SWOT分析、クロスSWOT分析、課題の抽出

⑤ 計画の方針・戦略・目標

- ・計画の方向性とそれに基づく戦略の決定
- ・目標値の設定
- ・アクションプランの進行管理及び推進体制

⑥ 具体的な施策（中小企業振興条例に規定する7つの施策ごと）

- ・現行の市の施策
- ・新たな提案施策

⑦ 資料編

3 アクションプランの策定方法等

三木市長から審議会へ諮問し、三木市中小企業振興審議会での議論により策定します。

策定したアクションプランに盛り込んだ施策については、市は社会経済情勢の変化に応じて計画的に実施するとともに、三木市中小企業振興審議会によりその進捗管理を行います。

4 策定スケジュール

日 程	内 容
7月12日	第1回審議会開催（②③） ・概要説明、第2次プランの検証、中小企業の現状と課題
9月	第2回審議会開催（④⑤⑥） ・課題の整理・分析、アクションプランの方針・戦略・目標の決定、具体的な施策の提案
10月	第3回審議会開催 ・素案の審議
11月	・提案施策のうち、可能な事業は市次年度予算で要求 ・アクションプラン（案）の策定
12月	・三木市長へアクションプラン（案）を答申（会長のみ）
12月～2月	・市でパブリックコメント実施
2月	・パブリックコメントの結果を委員に共有
3月	・アクションプラン策定

資料2

●第2次中小企業振興のためのアクションプラン 目標値の検証

第2次中小企業振興のためのアクションプランにおける目標値は、計画期間（平成31年度～令和5年度）の5年間の内、最終年度の令和5年度の数値を目標として設定しています。第3次中小企業振興のためのアクションプランの策定にあたっては、現時点で把握できる最新の数値（令和3年度、4年度）により目標値の検証を行います。

第2次中小企業振興のためのアクションプラン 目標値達成状況

番号	項目	目標値	値の根拠	実績値	
				数値	年度
1	事業所数(全産業)	3,300 件	経済センサス	3,094 件	R3
2	従業者数(全産業)	35,000 人	経済センサス	35,072 人	R3
3	製造品出荷額(製造業)	19,000,000 万円	工業統計調査	22,336,596 万円	R3
4	付加価値額(製造業)	7,000,000 万円	工業統計調査	9,219,082 万円	R3
5	従業者一人当たりの付加価値額(製造業)	1,020 万円	工業統計調査	1,268 万円	R3
6	三木金物製品輸出額	490,000 万円	三木金物輸出統計 三木商工会議所	576,430 万円	R4
7	商品販売額(卸売業)	10,000,000 万円	商業統計調査	11,344,000 万円	R3
8	商品販売額(小売業)	8,000,000 万円	商業統計調査	8,032,800 万円	R3
9	商店街実質空き店舗率	9.0%	商店街空き店舗状況調査 三木市商店街連合会	4.7%	R4
10	開業率(西神管内)	5.0%	雇用保険業務取扱状況 西神公共職業安定所	3.7%	R3
11	有効求人倍率(西神管内)	1.00 倍	西神公共職業安定所	0.92 倍	R4
12	総入込客数(観光)	5,200,000 人	三木市観光振興課	4,761,446	R4

1 事業所数（全産業）

事業所数（全産業）は、目標値 3,300 件のところ、令和 3 年度経済センサスの確報値で 3,094 件となり、目標値を下回る結果となりました。

2 従業者数（全産業）

従業者数（全産業）は、目標値 35,000 人のところ、令和 3 年度経済センサスの確報値で 35,072 人となり、ほぼ目標値どおりとなりました。

3 製造品出荷額（製造業）

製造品出荷額（製造業）は、目標値 1,900 億円のところ、令和 3 年度工業統計調査で 2,234 億円となり、目標値を大きく上回る結果となりました。

4 付加価値額（製造業）

付加価値額（製造業）は、事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のことです。

目標値 700 億円のところ、令和 3 年度工業統計調査で 922 億円となり、目標値を大きく上回る結果となりました。これは、製造品出荷額（製造業）が大きく目標を上回ったことの影響によるものと考えられます。

5 従業者一人当たりの付加価値額（製造業）

従業者一人当たりの付加価値額（製造業）は、目標値 1,020 万円のところ、令和 3 年度工業統計調査で 1,268 万円となり、目標値を大きく上回る結果となりました。これも同様に、製造品出荷額（製造業）が大きく目標を上回ったことにより、付加価値額（製造業）が大きく伸びた影響によるものと考えられます。

6 三木金物製品輸出額

三木金物製品輸出額は、目標値 49 億円のところ、三木商工会議所が実施する令和 4 年度三木金物輸出統計で 58 億円となり、目標値を大きく上回る結果となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による海外での巣ごもり需要により三木金物製品輸出額が大きく伸びたものと考えられます。

7 商品販売額（卸売業）

商品販売額（卸売業）は、目標値1,000億円のところ、令和3年度経済センサスの確報値で1,134億円となり、目標値を上回る結果となりました。

8 商品販売額（小売業）

商品販売額（小売業）は、目標値800億円のところ、令和3年度経済センサスの確報値で803億円となり、ほぼ目標どおりの結果となりました。

9 商店街実質空き店舗率（※）

商店街実質空き店舗率は、目標値9.0%のところ、三木市商店街連合会が実施する令和4年度商店街空き店舗状況調査の結果、4.7%となり、目標値を大きく上回る結果となりました。

※商店街実質空き店舗率＝貸出可能店舗数/（商店数－貸出不可店舗数）

10 開業率（西神管内）（※）

開業率は、目標値5.0%のところ、西神公共職業安定所による令和3年度雇用保険業務取扱状況で3.7%となり、目標値を下回る結果となりました。

※開業率＝新規適用事業所数/前年適用事業所数

11 有効求人倍率（西神管内）

有効求人倍率は、目標値1.00倍のところ、令和5年度3月時点の兵庫労働局「労働市場月報ひょうご2022年度」によると0.92倍となり、目標値を下回る結果となりました。

12 総入込客数（観光）

総入込客数（観光）は、令和4年時点で4,761,446人となり、目標値を大きく下回る結果となりました。令和4年時点でも新型コロナウイルス感染症による観光客数の減少があったものと思われます。

●目標値の検証 達成状況と課題

達成状況	①事業所数、開業率(西神管内)、有効求人倍率(西神管内)が目標値に達していない ②製造品出荷額(製造業)、付加価値額(製造業)、従業者一人当たりの付加価値額(製造業)、三木金物製品輸出額が大きく目標値を超えている ③総入込客数が新型コロナウイルス感染症により大きく減少した
課題	①創業支援の充実や事業継続への支援 ②好調を維持するための取り組み ③アフターコロナにおける観光産業回復への取り組み

●第2次中小企業振興のためのアクションプラン 施策の実施状況の検証

第2次中小企業振興のためのアクションプランにおける施策の実施状況は、計画期間（平成31年度～令和5年度）の5年間、年度目標を設定しています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策事業については、第2次中小企業振興のためのアクションプラン策定時には想定していなかった、緊急を要する事業であったため、年度目標の設定はありません。そのため、検証の対象からは外すこととします。

第3次中小企業振興のためのアクションプランの策定にあたっては、各年度の目標の達成状況により施策の実施状況の検証を行います。

1 経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策

経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	経営革新支援事業	相談件数(窓口相談・企業訪問) 1,650 件	1,742 件	1,918 件	1,724 件	1,849 件
		経営革新計画(県)の承認・経営力向上計画(国)の認定件数 10 件	18 件	15 件	2 件	5 件
		補助金(国・県・その他)採択件数 15 件	22 件	43 件	27 件	27 件
		融資(国・県・民間)実行件数 15 件	5 件	20 件	3 件	12 件
		セミナー・説明会等開催回数 2 回	0 回(※)	0 回(※)	0 回(※)	0 回(※)
イ	設備投資促進事業	中小企業経営革新設備投資促進事業 補助件数 25 件	17 件	24 件	13 件	14 件
		先端設備等導入計画の認	53 件	26 件	33 件	25 件

		定件数 20 件				
ウ	事業承継支援事業	事業承継計画の策定・特例 承継計画(県)の確認件数 3 件	9 件	0 件	1 件	3 件
エ	連携支援事業	(仮)中小企業連携支援事 業 補助件数 1 件	0 件	0 件	1 件	1 件
オ	起業家支援事業	創業セミナーの開催回数 5 回	4 回	5 回	5 回	5 回
		起業家支援事業 補助件数 4 件	3 件	4 件	4 件	6 件
		起業家支援利息補給制度 申込件数 8 件	3 件	1 件	2 件	1 件
		創業実現者数 15 人	9 人	12 人	10 人	11 人

※・・・コロナ過により事業実施ができなかったもの

2 新たな産業を創出するための施策

新たな産業を創出するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	新産業創出事業	観光特産品開発 補助件数 1 件	1 件	1 件	0 件	0 件

3 技術力、経営力の高度化を促進するための施策

技術力、経営力の高度化を促進するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4

ア	技術支援事業	中小企業特許権等取得助成件数 10 件	8 件	5 件	9 件	4 件
---	--------	---------------------	-----	-----	-----	-----

4 市内経済の循環を促進するための施策

市内経済の循環を促進するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	商店街支援事業	商店街パワーアップ事業 チャレンジショップ件数 3 件	1 件	0 件	3 件	3 件
		商店街パワーアップ事業 にぎわい広場・市内既存店 魅力向上支援 2 件	0 件	0 件	1 件	0 件
		商店街販売促進事業 歳末感謝セール回数 1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		夢ステーション 利用者数 46,000 人	35,390 人	36,484 人	39,021 人	35,445 人
		商業振興事業視察研修回 数 2 回	2 回	0 回(※)	0 回(※)	2 回

※・・・コロナ過により事業実施ができなかったもの

5 社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策

社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	金融対策事業	中小企業振興資金融資斡旋制度 融資実行件数 15 件	7 件	3 件	10 件	11 件

		中小企業信用保険法に基づくセーフティネット 5 号の 認定 15 件 ※新型コロナ対策 4 号、5 号、危機関連含む	49 件	1,111 件	127 件	116 件
--	--	---	------	---------	-------	-------

※・・・集計上新型コロナウイルスとそれ以外とで分類できないため、新型コロナ対策を含んだ数値として
ています。

6 情報収集及び発信を促進するための施策

情報収集及び発信を促進するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	海外展開支援事業	海外進出回数 1 回	3 回	0 回(※)	0 回(※)	4 回
イ	情報発信促進事業	見本市・展示会等開催回数 3 回	3 回	0 回(※)	0 回(※)	2 回
		見本市への出展補助件数 3 件	3 件	2 件	3 件	3 件
		金物展示館 利用者数 12,000 人	11,173 人	10,427 人	9,814 人	10,973 人
		金物大学開催回数 1 回	1 回	0 回(※)	0 回(※)	0 回(※)
		三木金物ニューハードウェ ア賞認定点数 10 点	11 点	8 点	8 点	12 点
		金物驚展示回数 2 回	2 回	0 回(※)	0 回(※)	1 回
ウ	観光資源活用事業	道の駅 利用者数 373,000 人	323,981 人	313,976 人	305,503 人	318,955 人
		ホースランドパーク利用者 数 193,000 人	209,695 人	36,464 人	31,539 人	159,990 人
		山田錦の館 利用者数 445,000 人	416,126 人	432,371 人	413,689 人	410,952 人
		温泉交流館よかたん利用	212,359 人	128,500 人	111,956 人	148,194 人

		者数 217,000 人				
		金物資料館 利用者数 5,500 人	3,963 人	2,195 人	1,983 人	3,549 人
		外国語版観光パンフレット 部数 2,000 部	1,000 部	発行なし	発行なし	発行なし

※・・・コロナ過により事業実施ができなかったもの

7 雇用の安定及び人材を育成するための施策

雇用の安定及び人材を育成するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	人材育成支援事業	中小企業人材育成事業 補助件数 6 件	3 件	3 件	3 件	9 件
イ	技術継承支援事業	三木金物後継者育成事業 親方弟子育成 補助件数 1 件	0 件	0 件	1 件	2 件
		三木金物後継者育成事業 技術継承セミナー回数 64 回	84 回	80 回	84 回	88 回
		金物古式鍛錬技術保存事 業 古式鍛錬回数 12 回	13 回	10 回	8 回	11 回
		三木金物ふれあい体験事 業 市内小学校 16 回	16 回	4 回	3 回	9 回
ウ	雇用安定事業	三木市ふるさとハローワー ク 職業紹介成功率(採用/紹 介) 23.0%	21.4%	21.8%	24.3%	26.3%

		求人求職面接会開催回数 2 回	2 回	2 回	1 回	2 回
		若年者雇用促進 助成人数 15 人	17 人	12 人	14 人	17 人
		中小企業奨学金返済支援 制度事業 補助人数 1 人	1 人	1 人	制度廃止	制度廃止

●施策実施状況と課題

【1 経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策】

実施状況	①中小企業経営革新設備投資促進事業が一度も目標を達成できていない ②起業家支援利息補給制度が一度も目標を達成できていない ③
課題	①DX枠の創設など、時代に応じた事業の改善 ②事業周知のPR、事業内容の検証 ③

【2 新たな産業を創出するための施策】

実施状況	①観光特産品開発が令和3、4年と補助実績がない ② ③
課題	①制度内容の検証、新たな事業の創設を検討 ② ③

【3 技術力、経営力の高度化を促進するための施策】

実施状況	①中小企業特許権等取得助成が一度も目標を達成できていない ② ③
課題	①事業周知のPR、事業内容の検証 ② ③

【4 市内経済の循環を促進するための施策】

実施状況	①夢ステーション利用者数が一度も目標を達成できていない ② ③
課題	①利用者数を増加させる取り組み ② ③

【5 社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策】

実施状況	①中小企業振興資金融資斡旋制度が一度も目標を達成できていない ② ③
課題	①市制度融資の内容の検証 ② ③

【6 情報収集及び発信を促進するための施策】

実施状況	①金物展示館、道の駅、山田錦の館、温泉交流館よかたん、金物資料館利用者が一度も目標を達成できていない ② ③
課題	①利用者数を増加させる取り組み ② ③

【7 雇用の安定及び人材を育成するための施策】

実施状況	①中小企業人材育成事業の補助件数が令和4年度を除くと少ない(目標に対して50%の達成率) ② ③
課題	①事業周知のPR、事業内容の検証 ② ③

【注意点】

資料内の表中の表現については、下記のとおりです。

- ・－（ハイフン） 該当数値なし
- ・x（エックス） 秘匿値

xは1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1または2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とされています。

1 事業所の状況

(1) 事業所数・従業者数の推移

三木市内事業所数・従業者数の推移

年度	事業所数	従業員数(人)
平成11年	3,768	31,756
平成13年	4,136	33,984
平成16年	3,864	32,583
平成18年	3,746	33,167
平成21年	3,650	34,602
平成24年	3,369	32,887
平成26年	3,368	33,804
平成28年	3,254	34,347
令和3年	3,094	35,072

出典：経済センサス基礎調査、活動調査□

令和3年の事業所数は3,054社で、平成13年の4,136社をピークに、減少傾向にあります。一方、令和3年の従業者数は35,072人で、平成24年からの増加傾向が続いています。

(2) 業種別の事業所割合

業種別の事業所割合(三木市・兵庫県・全国)

業種	全国	全国(%)	兵庫県	兵庫県(%)	三木市	三木市(%)
農林漁業	42,458	0.8%	1,024	0.5%	35	1.1%
建設業	485,135	9.4%	16,634	8.2%	275	8.9%
製造業	412,617	8.0%	16,573	8.2%	491	15.9%
情報通信業	76,559	1.5%	1,800	0.9%	11	0.4%
運輸業, 郵便業	128,224	2.5%	5,316	2.6%	92	3.0%
卸売業, 小売業	1,228,920	23.8%	47,973	23.6%	808	26.1%
不動産業, 物品賃貸業	374,456	7.3%	14,692	7.2%	106	3.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	252,340	4.9%	9,183	4.5%	78	2.5%
宿泊業, 飲食サービス業	599,058	11.6%	25,617	12.6%	330	10.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	434,209	8.4%	16,729	8.2%	261	8.4%
教育, 学習支援業	163,357	3.2%	7,888	3.9%	92	3.0%
医療, 福祉	462,531	9.0%	20,248	10.0%	235	7.6%
その他のサービス業	401,343	7.8%	16,135	7.9%	233	7.5%
その他の産業	94,856	1.8%	3,301	1.6%	47	1.5%
合計	5,156,063	100.0%	203,113	100.0%	3,094	100.0%

出典: R03経済センサス活動調査

業種別の事業所割合について、三木市は、兵庫県や全国と比較すると、製造業と卸売業、小売業の割合が高くなっています。

(3) 業種別の従業者数割合

業種別の従業者割合(三木市・兵庫県・全国)

業種	全国(人)	全国(%)	兵庫県(人)	兵庫県(%)	三木市(人)	三木市(%)
農林漁業	412,411	0.7%	10,458	0.5%	555	1.6%
建設業	3,737,415	6.5%	110,274	5.0%	1,557	4.4%
製造業	8,803,643	15.2%	401,351	18.1%	8,852	25.2%
情報通信業	1,986,839	3.4%	26,824	1.2%	25	0.1%
運輸業, 郵便業	3,264,734	5.6%	129,185	5.8%	1,986	5.7%
卸売業, 小売業	11,611,924	20.0%	436,975	19.7%	7,323	20.9%
不動産業, 物品賃貸業	1,618,138	2.8%	60,592	2.7%	414	1.2%
学術研究, 専門・技術サービス業	2,118,920	3.7%	68,990	3.1%	361	1.0%
宿泊業, 飲食サービス業	4,678,739	8.1%	194,110	8.7%	2,753	7.9%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,176,139	3.8%	85,553	3.9%	2,734	7.8%
教育, 学習支援業	1,950,734	3.4%	93,819	4.2%	869	2.5%
医療, 福祉	8,162,398	14.1%	352,550	15.9%	5,139	14.7%
その他のサービス業	5,670,307	9.8%	202,694	9.1%	2,133	6.1%
その他の産業	1,757,574	3.0%	48,094	2.2%	371	1.1%
合計	57,949,915	100.0%	2,221,469	100.0%	35,072	100.0%

出典: R03経済センサス活動調査

業種別の従業者数割合について、事業所と同様に、三木市は、兵庫県や全国と比較すると、製造業については割合が高くなっていますが、卸売業、小売業の割合については、ほぼ同率となっております。

(4) 業種別事業所数・従業者数の推移

三木市 産業大分類別 事業所数 従業者数 推移

産業大分類	事業所数			従業者数(人)		
	H24	H28	R03	H24	H28	R03
農林漁業	17	20	35	219	322	555
建設業	325	290	275	1,726	1,485	1,557
製造業	549	538	491	7,939	8,680	8,852
情報通信業	14	8	11	35	17	25
運輸業、郵便業	71	75	92	1,420	1,684	1,986
卸売業、小売業	951	892	808	7,384	7,480	7,323
不動産業、物品賃貸業	90	89	106	385	360	414
学術研究、専門・技術サービス業	64	72	78	306	336	361
宿泊業、飲食サービス業	386	369	330	3,018	2,687	2,753
生活関連サービス業、娯楽業	302	289	261	3,194	3,256	2,734
教育、学習支援業	93	104	92	580	970	869
医療、福祉	203	217	235	4,373	4,498	5,139
その他のサービス業	262	251	233	1,827	2,124	2,133
その他の産業	42	40	47	481	448	371
合計	3,369	3,254	3,094	32,887	34,347	35,072

出典：経済センサス活動調査

事業所数については、医療・福祉は増加傾向にありますが、それ以外の業種は概ね減少傾向にあります。

また、従業者数については、農林漁業、製造業、運輸・郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、医療・福祉は増加傾向にありますが、それ以外の業種は概ね現状維持か減少傾向にあります。

(5) 存続・新設・廃業別事業所数、開業率・廃業率の推移

三木市 存続・新設・廃業別事業所数 開業率・廃業率の推移

年度	事業所数				開業率	廃業率
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所		
H13	4,136	—	—	—	—	—
H16	3,864	3,462	402	674	9.7%	16.3%
H18	3,746	3,078	668	786	17.3%	20.3%
H21	3,650	3,454	196	292	5.2%	7.8%
H24	3,369	3,241	128	409	3.5%	11.2%
H26	3,368	2,988	380	381	10.1%	10.2%
H28	3,254	3,031	223	380	6.1%	10.4%
R03	3,094	2,565	529	707	15.7%	21.0%

※開業率＝新設事業所数/前調査年の事業所総数

廃業率＝廃業事業所数/前調査年の事業所総数

出典：経済センサス 一部加工

三木市については、平成26年のみ開業率と廃業率がほぼ同率となっていますが、それ以外の全ての年度で廃業事業所数が新設事業所数を上回り、廃業率が開業率を上回っています。

兵庫県 存続・新設・廃業別事業所数 開業率・廃業率の推移

年度	事業所数				開業率	廃業率
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所		
H13	243,952	—	—	—	—	—
H16	231,174	198,241	32,933	45,711	13.5%	18.7%
H18	231,719	169,962	61,757	61,212	26.7%	26.5%
H21	237,140	218,669	18,471	13,050	8.0%	5.6%
H24	218,877	205,697	13,180	31,443	5.6%	13.3%
H26	224,343	187,536	36,807	31,341	16.8%	14.3%
H28	214,169	192,469	21,700	34,319	9.7%	15.3%
R03	203,113	156,359	46,754	58,952	21.8%	27.5%

※開業率＝新設事業所数／前調査年の事業所総数

廃業率＝廃業事業所数／前調査年の事業所総数

出典：経済センサス 一部加工

兵庫県については、平成１８年、平成２１年、平成２６年に、新設事業所数が廃業事業所数を上回っており、開業率が廃業率を上回っています。

2 工業の状況

(1) 製造業事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額等の推移

三木市 製造業 事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額 推移

年度	事業所数	従業者数	出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)	現金給与総額 (百万円)	出荷額等/人 (万円)	付加価値額/ 人(万円)	現金給与総額 /人(万円)
H23	262	6,169	134,607	61,155	23,726	2,182	991	385
H24	248	6,179	145,583	56,913	23,291	2,356	921	377
H25	251	6,750	165,049	64,358	24,953	2,445	953	370
H26	241	6,874	175,138	66,352	25,651	2,548	965	373
H28	266	7,663	188,354	70,616	26,217	2,458	922	342
H29	227	6,819	178,021	65,598	26,477	2,611	962	388
H30	215	7,509	194,882	75,259	27,627	2,595	1,002	368
R01	213	7,387	201,752	76,219	28,369	2,731	1,032	384
R02	208	7,215	194,495	71,720	29,091	2,696	994	403
R03	221	7,270	223,366	92,191	30,709	3,072	1,268	422

出典：工業統計調査・経済センサス活動調査（従業者4人以上の事業所）

H28以降の出荷額等、付加価値額、現金給与総額は前年の数値

三木市の製造業については、事業所数は増減を繰り返しながら緩やかに減少しています。また、出荷額、付加価値額並びに現金給与総額については、令和3年に平成23年以降ではいずれも過去最高の金額となっています。

従業者一人当たりの出荷額、付加価値額並びに現金給与総額についても同様に、令和3年に平成23年以降ではいずれも過去最高の金額となっています。

兵庫県 製造業 事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額 推移

年度	事業所数	従業者数	出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)	現金給与総額 (百万円)	出荷額等/人 (万円)	付加価値額/ 人(万円)	現金給与総額 /人(万円)
H23	9,658	350,732	14,357,443	4,576,554	1,647,253	4,094	1,305	470
H24	9,294	349,687	14,347,022	4,351,897	1,604,391	4,103	1,245	459
H25	9,017	352,318	14,026,866	4,439,352	1,617,601	3,981	1,260	459
H26	8,710	350,429	14,888,356	4,674,608	1,618,751	4,249	1,334	462
H28	9,032	348,097	15,445,672	4,872,277	1,681,352	4,437	1,400	483
H29	7,996	356,782	15,105,350	4,882,005	1,691,002	4,234	1,368	474
H30	7,798	361,956	15,665,881	4,977,699	1,722,602	4,328	1,375	476
R01	7,613	364,064	16,506,736	5,115,858	1,776,076	4,534	1,405	488
R02	7,510	363,044	16,263,313	5,078,604	1,762,451	4,480	1,399	485
R03	7,106	347,873	15,249,899	5,091,423	1,796,462	4,384	1,464	516

出典：工業統計調査・経済センサス活動調査（従業者4人以上の事業所）

H28以降の出荷額等、付加価値額、現金給与総額は前年の数値

兵庫県の製造業については、事業所数、従業者数は減少傾向にあります。出荷額等、付加価値額並びに現金給与総額は、平成26年以降増加傾向にあり、出荷額等は令和3年に減少に転じていますが、付加価値額、現金給与総額は増加し続けています。

一方、従業者一人当たりの出荷額等、付加価値は概ね横ばいですが、従業者一人当たりの現金給与総額は、増加傾向が続いています。

令和3年の従業者一人当たりの額について、三木市と兵庫県を比較

すると、出荷額等については、三木市 3,072 万円、兵庫県 4,384 万円、三木市は兵庫県の 0.70 倍です。付加価値額については、三木市 1,268 万円、兵庫県 1,464 万円、三木市は兵庫県の 0.87 倍です。現金給与総額については、三木市 422 万円、兵庫県 516 万円、三木市は兵庫県の 0.82 倍となっており、3 項目すべてにおいて、三木市は兵庫県の下回っています。

(2) 製造品別事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額等

三木市 製造品分類別 事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額、現金給与総額

単位：人、万円

製造品分類区分	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額	現金給与総額
食料品	15	1,155	4,551,649	1,540,481	415,222
飲料・たばこ・飼料	2	20	x	x	x
繊維工業	4	76	108,294	46,054	21,751
木材・木製品	6	146	789,720	324,197	77,064
家具・装備品	4	54	106,661	20,353	23,232
パルプ・紙・紙加工品	12	400	750,030	292,928	160,567
印刷・同関連業	3	47	x	x	x
化学工業	6	363	2,412,800	1,465,665	129,591
石油製品・石炭製品	1	9	x	x	x
プラスチック製品	7	185	575,568	189,154	81,804
ゴム製品	2	78	x	x	x
なめし革・同製品・毛皮	1	34	x	x	x
窯業・土石製品	4	51	64,074	25,660	17,815
鉄鋼業	4	68	348,230	91,847	31,865
非鉄金属	4	105	398,893	69,008	62,999
金属製品	84	1,676	2,639,791	1,482,932	654,896
はん用機械器具	8	241	659,261	325,829	118,347
生産用機械器具	26	983	2,466,333	1,157,698	494,136
業務用機械器具	2	189	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路	1	4	x	x	x
電気機械器具	5	80	86,231	33,554	25,779
情報通信機械器具	1	505	x	x	x
輸送用機械器具	13	602	3,157,676	678,340	252,009
その他	6	199	398,371	151,080	82,087
合計	221	7,270	22,336,596	9,219,082	3,070,869

出典：R03経済センサス活動調査 4人以上の事業所

三木市の製造品別各項目の多い順に上位 3 つを挙げますと、下記のとおりとなります。

- ①事業所数：金属製品、生産用機械器具、食料品
- ②従業者数：金属製品、食料品、生産用機械器具
- ③出荷額等：食料品、輸送用機械器具、金属製品
- ④付加価値額：食料品、金属製品、化学工業
- ⑤現金給与総額：金属製品、生産用機械器具、食料品

よって、三木市の製造業においては、金属製品や食料品がすべての

項目で上位になっています。また、生産用機械器具や輸送用機械器具も多く、項目で上位となっています。

(3) 金物関連製造業 事業所数・従業者数・出荷額の推移

三木市 製造業 事業所数、従業者数、出荷額の推移

製造品細分類区分	R01			R02			R03		
	事業所数	従業者数 (人)	産業分類別出 荷額(万円)	事業所数	従業者数 (人)	産業分類別出 荷額(万円)	事業所数	従業者数 (人)	産業分類別出 荷額(万円)
食料品	13	1,394	3,876,401	13	1,274	3,708,871	15	1,155	4,461,871
飲料・たばこ・飼料	1	9	×	1	5	×	2	20	×
繊維工業品	4	48	17,201	4	40	16,121	4	76	108,020
木材・木製品	7	130	470,351	6	103	446,854	6	146	590,851
一般製材等	2	106	×	1	78	×	3	133	575,943
他に分類されない木製品	5	24	×	5	25	×	3	13	14,908
家具・装備品	2	46	×	2	37	×	4	54	106,183
パルプ・紙・紙加工品	10	378	669,701	10	375	671,550	12	400	736,649
印刷・同関連品	5	64	135,137	4	54	130,369	3	47	69,968
化学工業製品	3	360	2,436,089	3	322	2,378,375	6	363	2,394,213
石油精製品・潤滑油等	-	-	-	-	-	-	1	9	×
プラスチック製品	10	340	751,305	9	331	742,181	7	185	732,728
ゴム製品	3	95	154,635	4	122	207,201	2	78	×
なめし皮・同製品・毛皮	1	39	-	1	35	×	1	34	×
窯業・土石製品	4	52	132,494	3	43	77,406	4	51	67,742
鉄鋼	8	125	563,896	7	121	490,705	4	68	383,131
非鉄金属	3	105	520,803	3	98	473,705	4	105	398,893
金属製品	85	1,716	2,707,286	87	1,773	2,681,566	84	1,676	2,654,064
※機械刃物	7	115	160,973	7	114	165,410	8	191	313,404
※利器工匠具・手道具	28	530	780,488	32	615	807,416	21	430	670,518
※作業工具	3	90	128,889	3	87	135,221	6	124	158,838
※手引のこぎり・のこ刃	9	267	490,047	7	247	475,925	11	292	515,540
※農業用器具	7	112	143,351	7	113	132,874	4	82	156,710
※建設用金属製品	6	69	145,205	5	56	129,698	8	114	160,911
建築用金属製品	2	35	×	2	37	×	2	24	×
製缶板金	9	164	260,730	8	157	244,157	6	88	143,129
金属プレス製品	2	67	×	2	69	×	1	7	×
金属製品塗装	1	8	×	1	8	×	2	25	×
金属彫刻	1	4	×	1	4	×	1	4	×
電気めっき	2	53	×	1	7	×	1	7	×
金属熱処理	2	108	×	3	110	101,475	3	131	135,511
その他金属製品	6	94	262,538	8	149	258,226	10	157	263,855
はん用機械器具	5	241	554,733	5	235	477,350	8	241	649,469
生産用機械器具	28	1,028	2,059,759	27	979	2,073,366	26	983	1,988,407
※農業用機械	6	178	261,823	6	167	276,794	5	146	253,290
※機械工具	4	252	511,053	4	251	524,664	4	273	580,959
その他生産用機械器具	18	598	1,286,883	17	561	1,271,908	17	564	1,154,158
業務用機械器具	1	4	×	1	5	×	2	189	×
電子部品・デバイス・電子回路	-	-	169,745	-	-	95,849	1	4	×
電気機械器具	4	71	799,932	4	88	735,993	5	80	805,493
情報通信機械器具	1	498	×	1	511	×	1	505	×
輸送機械器具	10	591	2,167,712	9	636	2,247,352	13	602	3,138,393
その他製品	5	53	179,251	4	35	177,820	6	199	256,672
その他収入	-	-	356,424	-	-	379,569	-	-	1,165,120
総合計	213	7,387	20,175,238	208	7,222	19,470,749	221	7,270	22,856,393
※金物関連計	70	1,613	2,621,829	71	1,650	2,648,002	67	1,652	2,810,170
※金物関連の割合	32.9%	21.8%	13.0%	34.1%	22.8%	13.6%	30.3%	22.7%	12.3%

出典：経済センサス活動調査、工業統計調査（従業者4人以上）をベースに三木市による独自集計

※金物関連（任意設定）

任意設定されていない品目区分の中に金物もある可能性があります、詳細に分類できないため、金物に含めておりません。

三木市の金物関連製造業の製造品別事業所数、従業者数、出荷額の推移については、下記のとおりとなります。

	事業所数	従業者数	出荷額
①機械刃物	→	↗	↗
②利器工匠具・手道具	↘	↘	↘
③作業工具	↗	↗	↗
④手引のこぎり・のこ刃	→	↗	↗
⑤農業用器具	↘	↘	↗
⑥建設用金属製品	→	↗	↗
⑦農業用機械	→	↘	→
⑧機械工具	→	↗	↗
金物関連計	→	→	↗

よって、三木市の金物関連製造業については、事業所数、従業者数は横ばいで、出荷額は増加しています。

令和3年の製造業に占める金物関連の割合については、事業所数30.3%、従業者数22.7%、出荷額12.3%となります。

三木市 金物関連製造業 事業所、従業者、出荷額の割合（市場シェア等）

製造品細分類区分	三木市			全国			割合(%)		
	事業所数	従業者数(人)	出荷額(万円)	事業所数	従業者数(人)	出荷額(万円)	事業所	従業者	出荷額
機械刃物	8	191	313,404	441	5,924	8,572,400	1.8%	3.2%	3.7%
利器工匠具・手道具	21	430	670,518	329	5,534	10,000,500	6.4%	7.8%	6.7%
作業工具	6	124	158,838	191	4,138	7,535,200	3.1%	3.0%	2.1%
手引のこぎり・のこ刃	11	292	515,540	82	1,089	1,967,100	13.4%	26.8%	26.2%
農業用器具	4	82	156,710	153	1,612	2,877,300	2.6%	5.1%	5.4%
建設用金属製品	8	114	160,911	2,597	44,241	157,621,400	0.3%	0.3%	0.1%
農業用機械	5	146	253,290	779	28,140	99,182,600	0.6%	0.5%	0.3%
機械工具	4	273	580,959	1,125	35,085	114,604,900	0.4%	0.8%	0.5%
計	67	1,652	2,810,170	5,697	125,763	402,361,400	1.2%	1.3%	0.7%

出典：R03経済センサス活動調査

金物関連製造業の製造品別事業所数、従業者数、出荷額別に、三木市の全国に占める割合（市場シェア等）については、製造品別に多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

①事業所

手引のこぎり・のこ刃 13.4%

利器工匠具・手道具 6.4%

作業工具 7.2%

②従業者

手引のこぎり・のこ刃 26.8%

利器工匠具・手道具 7.8%

農業用器具	5. 1 %
③出荷額（市場シェア）	
手引のこぎり・のこ刃	26. 2 %
利器工匠具・手道具	6. 7 %
農業用器具	5. 4 %

よって、すべての製造品において、手引のこぎり・のこ刃、利器工匠具・手動具が上位になっております。

（４）三木金物生産額の推移

三木金物 生産額（４半期年度平均）推移

単位：百万円、%

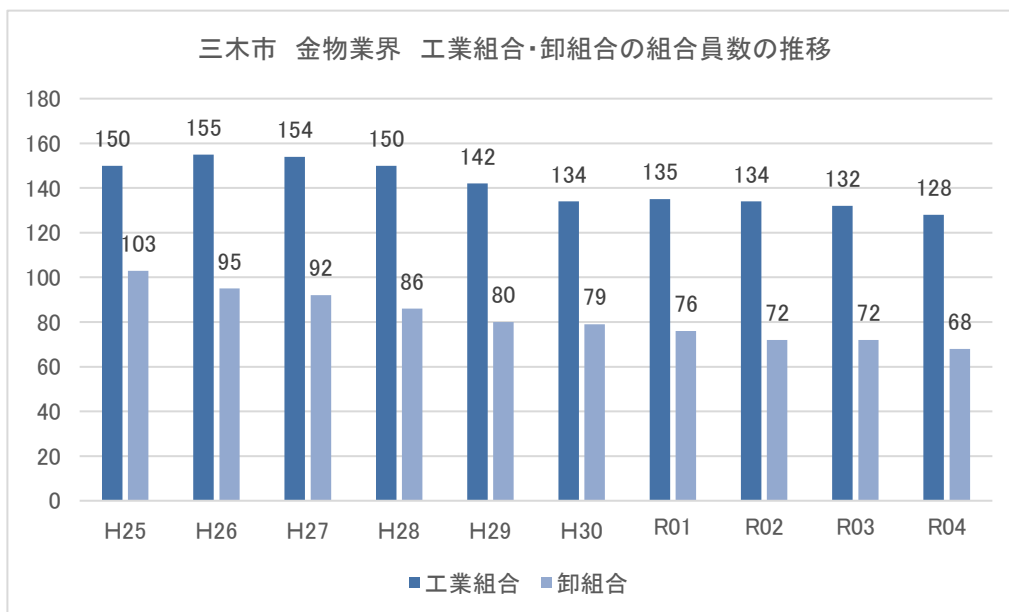
年度	生産額	前年比
H25	12,490	8.7%
H26	13,302	6.5%
H27	13,516	1.6%
H28	13,550	0.3%
H29	13,863	2.3%
H30	13,830	△0.2%
R01	13,763	△0.5%
R02	13,563	△1.5%
R03	13,388	△1.3%
R04	13,500	0.8%

出典：北播磨地域の景気動向：兵庫県北播磨県民局
（三木金物商工協同組合連合会）

※R04：4月～6月期、7月～9月期、10月～12月期の平均

三木金物の生産額については、平成２２年を底に、年々増加し、平成２６年からは横ばいとなっています。

(5) 金物業界組合の状況



出典：三木工業協同組合 全三木金物卸商協同組合

三木市の金物業界組合の組合員数については、令和4年は、工業組合128社、卸組合68社となっています。両組合とも組合員数は、年々減少しています。

3 卸売業の状況

(1) 卸売業事業所数・従業者数・商品販売額の推移

三木市 卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	330	2,685	14,891,071	5,546
H24	263	2,077	10,270,303	4,945
H26	230	2,050	10,132,963	4,943
H28	228	2,009	11,785,559	5,866
R03	225	2,007	11,344,000	5,652

出典: 商業統計調査・経済センサス活動調査

※H28、R03は経済センサス活動調査

三木市の卸売業については、事業所数、従業者数は減少傾向にあります。平成28年以降については、それまで実施されていた商業統計調査が廃止されたことにより、経済センサス活動調査の数値を用いているため単純比較はできませんが、商品販売額が平成28年に増加し、令和3年もそのまま横ばいにあります。従業員数が減少傾向にある中、商品販売額が伸びているため、従業者一人当たりの商品販売額は平成19年と同等の水準に戻っています。

兵庫県 卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	12,094	107,552	778,195,846	7,236
H24	9,559	84,682	819,937,304	9,683
H26	9,329	78,838	715,065,903	9,070
H28	9,393	87,893	891,662,623	10,145
R03	8,955	90,726	886,229,800	9,768

出典: 商業統計調査・経済センサス活動調査

※H28、R03は経済センサス活動調査

兵庫県の卸売業については、事業所数は減少傾向にあるものの、平成28年以降については、それまで実施されていた商業統計調査が廃止されたことにより、経済センサス活動調査の数値を用いているため単純比較はできませんが、従業者数は平成28年から増加傾向に転じています。

商品販売額は、平成26年に大きく減少したものの、平成28年、令和3年と大きく増加しています。従業者一人当たりの商品販売額についても、同様の傾向となっています。

令和3年の従業者一人当たりの商品販売額について、三木市と兵庫

県を比較すると、三木市 5,652 万円、兵庫県 9,768 万円、三木市は兵庫県の 0.58 倍となっており、三木市は兵庫県の大幅に下回っています。

(2) 業種別卸売業事業所数・従業者数・商品販売額

三木市 業種分類別 卸売業 事業所 従業者 商品販売額

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
各種商品卸売業	2	14	x	x
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	-	-	-	-
衣服卸売業	3	52	x	x
身の回り品卸売業	2	6	x	x
農畜産物・水産物卸売業	6	48	69,500	1,448
食料・飲料卸売業	4	20	38,800	1,940
建築材料卸売業	14	79	347,000	4,392
化学製品卸売業	7	93	238,400	2,563
石油・鉱物卸売業	2	3	x	x
鉄鋼製品卸売業	7	94	707,200	7,523
非鉄金属卸売業	4	43	x	x
再生資源卸売業	8	64	80,900	1,264
産業機械器具卸売業	31	274	2,720,900	9,930
自動車卸売業	15	163	839,900	5,153
電気機械器具卸売業	10	181	1,925,200	10,636
その他の機械器具卸売業	3	27	151,600	5,615
家具・建具・じゅう器等卸売業	5	34	106,700	3,138
医薬品・化粧品等卸売業	3	12	-	-
紙・紙製品卸売業	-	-	-	-
他に分類されない卸売業	99	800	x	x
合計	225	2,007	11,344,000	5,652

出典：R03経済センサス活動調査

三木市の業種別の多い順に上位 3 つを挙げますと、下記のとおりとなります。

① 事業所数

他に分類されない卸売業、産業機械器具卸売業、自動車卸売業

② 従業者数

他に分類されない卸売業、産業機械器具卸売業、電気機械器具卸売業

③ 商品販売額

産業機械器具卸売業、電気機械器具卸売業、自動車卸売業

④ 従業者一人当たりの商品販売額

電気機械器具卸売業、産業機械器具卸売業、鉄鋼製品卸売業

よって、三木市の卸売業においては、産業機械器具卸売業がすべて

の項目で上位になっています。また、他に分類されない卸売業については、金物卸売業が多く含まれていると推測されるため、事業所数、従業者数では一番多くなっています。商品販売額、従業者一人当たりの商品販売額については秘匿値（X）であるため数値は不明です。

兵庫県 業種分類別 卸売業 事業所 従業者 商品販売額

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
各種商品卸売業	45	578	5,199,500	8,996
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	120	689	3,089,600	4,484
衣服卸売業	200	1,539	8,702,000	5,654
身の回り品卸売業	270	2,614	10,403,700	3,980
農畜産物・水産物卸売業	931	9,907	112,207,500	11,326
食料・飲料卸売業	852	12,079	135,200,300	11,193
建築材料卸売業	906	5,770	41,777,500	7,240
化学製品卸売業	447	3,224	23,820,400	7,388
石油・鉱物卸売業	178	1,711	20,383,500	11,913
鉄鋼製品卸売業	235	5,212	44,381,500	8,515
非鉄金属卸売業	87	709	32,257,200	45,497
再生資源卸売業	302	2,380	16,506,400	6,935
産業機械器具卸売業	1,030	10,522	78,334,800	7,445
自動車卸売業	493	5,144	29,885,900	5,810
電気機械器具卸売業	493	5,040	64,235,800	12,745
その他の機械器具卸売業	356	4,208	35,806,200	8,509
家具・建具・じゅう器等卸売業	274	2,320	11,473,400	4,945
医薬品・化粧品等卸売業	416	6,803	116,053,900	17,059
紙・紙製品卸売業	125	857	4,042,300	4,717
他に分類されない卸売業	1,195	9,420	92,468,300	9,816
合計	8,955	90,726	886,229,800	9,768

出典：R03経済センサス活動調査

兵庫県の業種別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

① 事業所数

他に分類されない卸売業、産業機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業

② 従業者数

食料・飲料卸売業、産業機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業

③ 商品販売額

食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、農畜産物・水産物卸売業

④ 従業者一人当たりの商品販売額

非鉄金属卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、電気機械器具卸売業

よって、兵庫県の卸売業においては、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業等が上位になっています。

(3) 金物卸売業事業所数・従業者数・商品販売額の推移

三木市 金物卸売業等 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	164	1,369	x	x
H24	109	921	4,084,637	4,435
H26	101	780	3,359,193	4,307
H28	103	896	x	x
R03	99	800	x	x

出典：商業統計調査、経済センサス活動調査

※金物卸売業等（他に分類されない卸売業：金物、肥料・飼料、スポーツ用品、
娯楽用品・がん具、たばこ、ジュエリー製品、書籍・雑誌、代理商・仲立業、その他）

※H28、R03は経済センサス活動調査

三木市の金物卸売業等については、事業所数、従業者数は減少し、平成19年と比較すると、令和3年の事業所数は60.4%、従業者数は58.4%となっております。

また、商品販売額、従業者一人当たりの商品販売額については平成28年、令和3年とも秘匿値（X）であったため、傾向は不明です。

兵庫県 金物卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	305	2,073	9,617,169	4,639
H24	245	2,085	8,730,732	4,187
H26	241	1,804	7,903,268	4,381
H28	251	2,375	16,786,100	7,068
R03	142	1,677	23,148,200	13,803

出典：商業統計調査、経済センサス活動調査

※金物卸売業のみの数値

※H28、R03は経済センサス活動調査

兵庫県の金物卸売業については、平成26年までは事業所数、従業者数、商品販売額は減少傾向にありました。平成28年以降については、それまで実施されていた商業統計調査が廃止されたことにより、経済センサス活動調査の数値を用いているため単純比較はできませんが、従業者数や商品販売額で大きく伸びています。

また、従業者一人当たりの商品販売額も同様に平成28年度以降に大きく伸びています。

国 金物卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	4,244	33,222	157,426,700	4,739
H24	4,102	32,639	160,422,800	4,915
H26	3,955	31,050	150,782,900	4,856
H28	4,536	39,211	224,540,900	5,726
R03	3,110	33,260	199,744,900	6,006

出典: 商業統計調査、経済センサス活動調査

※金物卸売業のみの数値

※H28、R03は経済センサス活動調査

全国の金物卸売業については、平成26年までは事業所数、従業者数、商品販売額は減少傾向にありました。平成28年以降については、それまで実施されていた商業統計調査が廃止されたことにより、経済センサス活動調査の数値を用いているため単純比較はできませんが、全ての項目で平成28年に大きく増加し、令和3年に減少しています。従業者一人当たりの商品販売額も同様の動きを見せておりますが、令和3年は増加しています。

令和3年、平成28年の三木市の数値が秘匿値（X）であるため、平成26年の従業者一人当たりの商品販売額で比較すると、三木市と兵庫県、全国を比較すると、三木市4,307万円、兵庫県4,381万円、全国4,856万円、三木市は、兵庫県の0.98倍で、全国の0.89倍となっており、三木市は、兵庫県、全国より下回っています。

4 小売業の状況

(1) 小売業事業所数・従業者数・商品販売額の推移

三木市 小売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	698	5,183	9,041,977	1,745
H24	461	3,543	6,826,291	1,927
H26	480	3,786	7,983,040	2,109
H28	484	3,864	8,361,639	2,164
R03	468	4,285	8,032,800	1,875

出典：商業統計調査・経済センサス活動調査

※H28、R03は経済センサス活動調査

三木市の小売業については、事業所数、従業者数、商品販売額の項目で増減を繰り返しながら減少し、平成19年と比較すると、令和3年の事業所数は64.0%、従業者数は82.7%、商品販売額は88.8%となっております。

従業者一人当たりの商品販売額は増加し、平成19年と比較すると、令和3年の従業者一人当たりの商品販売額は107.4%となっております。

兵庫県 小売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	49,503	326,731	548,730,580	1,679
H24	31,702	224,048	436,116,191	1,947
H26	32,220	247,285	495,727,733	2,005
H28	32,657	264,530	546,275,695	2,065
R03	30,754	270,959	519,722,800	1,918

出典：商業統計調査・経済センサス活動調査

※H28、R03は経済センサス活動調査

兵庫県の小売業については、事業所数、従業者数、商品販売額は増減を繰り返しながら減少し、平成19年と比較すると、令和3年の事業所数は62.1%、従業者数は82.9%、商品販売額は94.7%となっております。

一方、従業者一人当たりの商品販売額は増加し、平成19年と比較すると、令和3年の従業者一人当たりの商品販売額は114.2%となっております。

令和3年の従業者一人当たりの商品販売額について、三木市と兵庫県を比較すると、三木市1,875万円、兵庫県1,918万円で、三木市と兵庫県とではほぼ同水準となっております。

(2) 業種別小売業事業所数・従業者数・商品販売額・売場面積

三木市 小売業 業種分類別 事業所数 従業者数 商品販売額 売場面積

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	商品販売額 (万円)/人	商品販売額 (万円)/(㎡)
百貨店、総合スーパー	1	233	x	x	x	x
その他の各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
呉服・服地・寝具小売業	7	12	1,100	80	92	14
男子服小売業	7	28	43,400	2,592	1,550	17
婦人・子供服小売業	24	112	154,700	4,699	1,381	33
靴・履物小売業	3	16	16,700	885	1,044	19
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	11	65	76,300	4,921	1,174	16
各種食料品小売業	16	884	1,582,800	23,586	1,790	67
野菜・果実小売業	5	70	13,800	685	197	20
食肉小売業	8	16	6,300	165	394	38
鮮魚小売業	1	3	-	-	-	-
酒小売業	6	37	18,300	66	495	277
菓子・パン小売業	32	220	82,900	648	377	128
その他の飲食料品小売業	52	554	345,800	4,792	624	72
自動車小売業	74	515	1,751,600	5,508	3,401	318
自転車小売業	5	8	-	-	-	-
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	22	141	474,000	10,242	3,362	46
家具・建具・畳小売業	9	64	131,600	3,688	2,056	36
じゅう器小売業	8	28	11,300	421	404	27
医薬品・化粧品小売業	37	284	577,700	7,773	2,034	74
農耕用品小売業	6	34	75,200	1,748	2,212	43
燃料小売業	23	149	776,200	-	5,209	-
書籍・文房具小売業	15	201	78,200	1,305	389	60
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8	33	36,300	746	1,100	49
写真機・時計・眼鏡小売業	16	47	27,800	715	591	39
他に分類されない小売業	42	261	x	x	x	x
通信販売・訪問販売小売業	14	156	871,900	-	5,589	-
自動販売機による小売業	-	-	-	-	-	-
その他の無店舗小売業	16	114	132,200	-	1,160	-
合計	468	4,285	8,032,800	107,328	1,875	75

出典：R03経済センサス活動調査

三木市の業種別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

① 事業所数

自動車小売業、その他の飲食料品小売業、他に分類されない小売業

② 従業者数

各種食料品小売業、その他の飲食料品小売業、自動車小売業

③ 商品販売額

自動車小売業、各種食料品小売業、通信販売・訪問販売小売業

④ 売場面積

各種食料品小売業、機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業

⑤ 従業者一人当たりの商品販売額

通信販売・訪問販売小売業、燃料小売業、自動車小売業

⑥ 1㎡当たりの商品販売額

自動車小売業、酒小売業、菓子・パン小売業

よって、三木市の小売業においては、自動車小売業、食料品小売業、通信販売・訪問販売小売業、機械器具小売業、燃料小売業、酒小売業、菓子・パン小売業等が上位になっています。

兵庫県 小売業 業種分類別 事業所数 従業者数 商品販売額 売場面積

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	商品販売額 (万円)/人	商品販売額 (万円)/(㎡)
百貨店、総合スーパー	47	11,653	33,733,800	526,821	2,895	64
その他の各種商品小売業	69	961	2,069,300	34,209	2,153	60
呉服・服地・寝具小売業	506	1,798	1,452,800	46,755	808	31
男子服小売業	551	2,569	3,979,400	111,134	1,549	36
婦人・子供服小売業	2,158	10,976	19,020,400	346,552	1,733	55
靴・履物小売業	346	1,505	2,118,400	47,185	1,408	45
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,213	6,487	8,857,800	237,564	1,365	37
各種食料品小売業	940	56,295	108,816,100	1,050,454	1,933	104
野菜・果実小売業	442	2,115	2,195,900	26,814	1,038	82
食肉小売業	432	2,487	3,045,100	13,279	1,224	229
鮮魚小売業	320	1,376	1,202,800	8,282	874	145
酒小売業	1,105	3,205	3,419,300	31,088	1,067	110
菓子・パン小売業	1,954	13,477	6,553,500	68,140	486	96
その他の飲食料品小売業	3,681	41,339	35,226,600	376,520	852	94
自動車小売業	2,594	17,187	71,370,500	113,319	4,153	630
自転車小売業	390	1,121	1,170,500	33,673	1,044	35
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	1,394	9,662	32,882,500	449,183	3,403	73
家具・建具・畳小売業	625	3,434	6,913,000	229,620	2,013	30
じゅう器小売業	488	1,858	1,632,300	39,178	879	42
医薬品・化粧品小売業	3,219	23,534	48,086,100	433,667	2,043	111
農耕用品小売業	280	1,387	3,382,000	49,089	2,438	69
燃料小売業	1,238	7,923	34,037,600	2,868	4,296	11,868
書籍・文房具小売業	1,002	11,432	7,887,300	112,042	690	70
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	735	4,693	8,048,700	175,871	1,715	46
写真機・時計・眼鏡小売業	702	2,657	3,822,400	46,531	1,439	82
他に分類されない小売業	3,122	18,380	26,379,900	775,522	1,435	34
通信販売・訪問販売小売業	815	8,477	34,232,900	-	4,038	-
自動販売機による小売業	102	1,257	3,657,300	-	2,910	-
その他の無店舗小売業	284	1,714	4,528,600	-	2,642	-
合計	30,754	270,959	519,722,800	5,385,360	1,918	97

出典：R03経済センサス活動調査

兵庫県の業種別の多い順に上位３つを挙げますと、下記のとおりとなります。

① 事業所数

その他の飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、他に分類されない小売業

② 従業者数

各種食料品小売業、その他の飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業

③ 商品販売額

各種食料品小売業、自動車小売業、医薬品・化粧品小売業

④ 売場面積

各種食料品小売業、他に分類されない小売業、百貨店・総合スーパー

⑤従業者一人当たりの商品販売額

燃料小売業、自動車小売業、通信販売・訪問販売小売業

⑥ 1 m²当たりの商品販売額の商品販売額

燃料小売業、自動車小売業、食肉小売業

よって、兵庫県の小売業においては、食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、自動車小売業、百貨店・総合スーパー等が上位になっています。

5 商店街の状況

(1) 商店街空き店舗の推移

三木市 商店街別 空き店舗 推移

商店街名	年度	商店数	空き店舗数	営業店舗数	貸出可能店舗数	貸出不可店舗数	空き店舗率	※実質空き店舗率
ナメラ商店街 (三木地区)	H30	25	9	16	0	9	36.0%	0.0%
	R01	21	10	11	1	9	47.6%	8.3%
	R02	19	12	7	1	11	63.2%	12.5%
	R03	17	10	7	0	10	58.8%	0.0%
	R04	16	9	7	0	9	56.3%	0.0%
明盛商店街 (三木地区)	H30	38	7	31	7	0	18.4%	18.4%
	R01	37	7	30	4	3	18.9%	11.8%
	R02	36	8	28	4	4	22.2%	12.5%
	R03	36	8	28	4	4	22.2%	12.5%
	R04	36	7	29	3	4	19.4%	9.4%
プリンスロード商店街 (自由が丘)	H30	10	0	10	0	0	0.0%	0.0%
	R01	10	2	8	0	2	20.0%	0.0%
	R02	15	2	13	0	2	13.3%	0.0%
	R03	15	2	13	0	2	13.3%	0.0%
	R04	15	2	13	0	2	13.3%	0.0%
大和名店街 (緑が丘)	H30	27	3	24	1	2	11.1%	4.0%
	R01	27	4	23	1	3	14.8%	4.2%
	R02	33	3	30	0	3	9.1%	0.0%
	R03	32	3	29	0	3	9.4%	0.0%
	R04	31	2	29	0	2	6.5%	0.0%
サンロード商店街 (緑が丘)	H30	53	10	43	6	4	18.9%	12.2%
	R01	53	8	45	4	4	15.1%	8.2%
	R02	54	9	45	3	6	16.7%	6.3%
	R03	52	9	43	5	4	17.3%	10.4%
	R04	49	6	43	3	3	12.2%	6.5%
合計値 (商店街全体)	H30	153	29	124	14	15	19.0%	10.1%
	R01	148	31	117	10	21	20.9%	7.9%
	R02	157	34	123	8	26	21.7%	6.1%
	R03	152	32	120	9	23	21.1%	7.0%
	R04	147	26	121	6	20	17.7%	4.7%

出典: 三木市商店街連合会

※実質空き店舗率＝貸出可能店舗/営業店舗＋貸出可能店舗

三木市の各商店街の商店数、空き店舗数、営業店舗数等の推移については、下記のとおりとなります。

①ナメラ商店街

商店数、営業店舗数は年々減少し、空き店舗数、空き店舗率は高い水準で推移していますが、ほぼすべての空き店舗が、住居に使用する等の所有者の諸事情で、貸出不可店舗になっていると推測されるため、実質空き店舗率は令和4年で0%となっています。

②明盛商店街

商店数は横ばいで、営業店舗数は減少傾向です。空き店舗数、空き店舗率は横ばいにあります。実質空き店舗率は、空き店舗率の半分程度となっています。

③プリンスロード商店街

商店数、営業店舗数は増加傾向で、空き店舗、空き店舗率は横ばいですが、すべての空き店舗は、所有者の諸事情で、貸出不可店舗になっていると推測されるため、実質空き店舗率は0%となっています。

④大和名店街

商店数、営業店舗数は、令和2年に増加した後横ばいで、空き店舗数、空き店舗率は、減少傾向にあります。実質空き店舗率は、貸出不可店舗があるため、0%となっています。

⑤サンロード商店街

商店数は減少傾向にあり、営業店舗数は横ばいで、空き店舗数、空き店舗率も減少傾向にあります。また、実質空き店舗率は、貸出不可店舗があるため、空き店舗率の半分程度で推移しています。

よって、三木市の商店街全体については、商店数、空き店舗数、営業店舗数、貸出可能店舗数、空き店舗率、実質空き店舗率の項目で横ばいか減少傾向にあります。

6 金融の状況

(1) 中小企業融資(制度融資)の推移

三木市 中小企業融資(制度融資) 推移

年度	実行件数				実行総額 (千円)
	一般	小規模	その他	計	
H25	3	2	0	5	24,000
H26	23	102	0	125	933,890
H27	30	61	0	91	684,650
H28	23	47	1	71	590,000
H29	10	37	0	47	376,400
H30	11	5	2	18	90,000
R01	3	4	0	7	29,000
R02	2	1	0	3	42,500
R03	9	1	0	10	94,200
R04	6	5	0	11	30,000

出典: 三木市産業振興部商工振興課

三木市の制度融資については、平成26年から小規模事業者無担保無保証人資金の利息、信用保証料ともに100%補給する実質ゼロ金利制度を導入したため、市制度融資の利用が大幅に増加しました。しかしながら、平成30年度に利息は20%、信用保証料は50%の補給率に戻したことや、新型コロナウイルス感染症対策により兵庫県などで有利な融資制度が導入されたことにより、三木市の制度融資の実行件数は落ち着いています。

(2) セーフティネット保証制度認定件数の推移

三木市 セーフティネット保証制度 認定件数 推移

年度	認定件数					備考
	4号	5号	危機関連	その他	合計	
H27		61			61	
H28		48		1	49	7号:1件
H29		24			24	
H30		10			10	
R01	27	17	5		49	
R02	365	103	643		1,111	
R03	59	15	53		127	
R04	88	27		1	116	2号:1件

出典: 三木市産業振興部商工振興課

三木市のセーフティネット保証制度認定件数については、令和2年に新型コロナウイルス感染症対策として創設された兵庫県の融資制度の利用などにより大幅に件数が増加しています。

7 税金及び所得の状況

(1) 法人住民税の推移

三木市 法人住民税 推移

単位: 法人数、千円

年度	均等割		法人税割	
	法人数	調定額	法人数	調定額
H24	1,824	218,746	392	602,607
H25	1,822	220,710	400	549,161
H26	1,843	224,499	441	585,721
H27	1,872	223,254	460	529,673
H28	1,895	228,339	482	493,798
H29	1,946	229,158	516	555,848
H30	1,946	228,695	500	509,571
R01	1,974	226,701	532	647,692
R02	1,987	221,522	506	511,492
R03	1,999	220,068	560	577,711

※三木市総務部税務課(三木市統計書)

※法人税割税率: H26年10月 14.7%→12.1%改正

R01年10月 12.1%→8.4%改正

均等割については、法人数は増加し、調定額については平成29年をピークに減少傾向にあります。

法人税割については、法人数は増加していますが、調定額は令和2年に急激に減少し、その後令和3年に持ち直しています。

(2) 個人住民税の推移

三木市 個人住民税 推移

単位: 件数、千円

年度	均等割		所得割	
	人数	調定額	人数	調定額
H24	38,025	114,408	34,089	3,606,031
H25	37,953	114,003	33,927	3,582,848
H26	37,820	132,205	33,776	3,515,212
H27	37,678	131,793	33,468	3,498,841
H28	38,009	133,448	33,969	3,511,887
H29	38,245	134,317	34,142	3,516,651
H30	38,594	135,022	34,322	3,527,679
R01	38,823	136,529	34,595	3,534,413
R02	38,843	136,681	34,535	3,545,713
R03	38,695	136,045	34,437	3,445,704

※三木市総務部税務課(三木市統計書)

均等割については、人数は、平成27年まで減少していましたが、平成28年に増加に転じ、令和3年まで横ばいとなっています。調定額についても同様に、人数の増加に応じて調定額も増加しています。

所得割については、平成27年まで減少していましたが、平成28

年に増加に転じ、令和３年まで横ばいとなっています。また、調定額においては、令和３年に大きく落ち込んでいます。

(3) 給与所得・営業所得の推移

三木市 給与所得 営業所得 推移

単位: 人数、千円

年度	給与所得			営業所得		
	人数	所得額	所得額/人	人数	所得額	所得額/人
H25	25,756	79,036,459	3,069	1,394	4,484,446	3,217
H26	25,421	77,333,136	3,042	1,421	4,586,273	3,227
H27	25,443	77,876,488	3,061	1,388	4,574,387	3,296
H28	25,704	78,304,353	3,046	1,419	4,658,742	3,283
H29	25,956	79,592,189	3,066	1,398	4,776,927	3,417
H30	26,167	80,781,379	3,087	1,348	4,620,752	3,428
R01	26,509	81,672,687	3,081	1,363	4,631,180	3,398
R02	26,594	81,793,167	3,076	1,350	4,666,943	3,457
R03	26,412	83,234,852	3,151	1,381	4,767,091	3,452

※三木市総務部税務課 市町村税課税状況等の調

給与所得については、人数、所得額は、平成２６年を底に増加し続けています。一方、一人当たりの所得額は、増減を繰り返しながら、令和３年に大きく数値が伸びています。

営業所得については、人数は横ばいです。一方、所得額、一人当たりの所得額は、増減を繰り返しながら増加傾向にあります。

(4) 給与収入の推移

三木市 給与収入 推移

単位: 人数、千円

年度	人数	収入額	収入額/人
H25	27,637	113,706,934	4,114
H26	27,422	111,836,556	4,078
H27	27,292	112,470,390	4,121
H28	27,766	113,360,192	4,083
H29	27,884	114,732,277	4,115
H30	28,160	116,565,652	4,139
R01	28,539	118,308,736	4,146
R02	28,637	118,661,201	4,144
R03	28,547	116,774,802	4,091

※三木市総務部税務課 市町村税課税状況等の調

給与収入については、人数は、平成２８年に増加に転じ、増減を繰り返しながら令和３年まで増加傾向にあります。収入額は、平成２７年から令和２年まで増加していましたが、令和３年に減少しています。一人当たりの収入額も同様に、令和３年に減少しています。

8 中小企業サポートセンターの状況

(1) 業種別相談件数の推移

三木市中小企業サポートセンター 業種別 相談件数

単位: 件数、%

年度	農業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス	運輸	情報通信	不動産	その他	計
H26	30	106	563	114	129	94	180	19		7	52	1,294
H27	19	117	351	100	285	106	279	4		9	51	1,321
H28	42	116	463	107	180	158	247	5	9	3	75	1,405
H29	53	62	507	87	248	282	275	16	13	16	93	1,652
H30	39	121	634	66	305	136	206	7	12	1	154	1,681
R01	13	91	632	103	306	114	333	15	4	1	130	1,742
R02	64	138	607	137	224	245	352	5	23	6	117	1,918
R03	69	103	520	67	179	303	316	10	1	1	155	1,724
R04	34	92	530	69	208	334	377	3	2	4	196	1,849
計	363	946	4,807	850	2,064	1,772	2,565	84	64	48	1,023	14,586
割合	2.5%	6.5%	33.0%	5.8%	14.2%	12.1%	17.6%	0.6%	0.4%	0.3%	7.0%	100.0%

出典: 産業振興部商工振興課

相談件数については、平成26年開設以降増加し、令和4年は1,849件にまで増加しています。

業種別の相談割合については、製造業が最も多く33.0%であり、サービス業17.6%、小売業14.2%、飲食業12.1%がこれに続いています。

(2) 主な支援実績

三木市中小企業サポートセンター 主な支援実績

単位: 件数、人

支援項目	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	計
窓口相談	500	616	631	566	877	1,024	1,565	1,245	1,335	8,359
企業訪問	794	705	774	615	804	718	353	479	514	5,756
計	1,294	1,321	1,405	1,181	1,681	1,742	1,918	1,724	1,849	14,115
うち 金物製造業	317	234	278	188	344	265	255	199	215	2,295
うち 金物卸売業	73	39	70	37	27	35	74	34	23	412
計	390	273	348	225	371	300	329	233	238	2,707
補助金(国・県等)	18	36	37	14	31	22	43	27	27	255
融資(国・県等)	11	14	8	10	2	5	20	3	12	85
創業セミナー参加者	92	95	85	61	46	22	14	16	15	446
創業セミナー参加者(延べ)	306	293	257	164	138	69	59	54	64	1,404
創業実現者	10	16	17	11	12	9	12	10	11	108
説明会等参加者	76	49	31	20	46					222
経営革新計画(県)	2	4	8	3	5	2	2		1	27
経営力向上計画(国)	-	-	15	4	28	16	13	2	4	82
先端設備等導入計画(市)	-	-	-	-	60	53	26	33	25	197
成長期待企業(県)			1	2	1					4
ひょうご新商品調達支援(県)				1	0	1				2
事業承継計画					2			1		3
特例承継計画(県)	-	-	-	-	2	6				8
特例贈与	-	-	-	-	-	3				3
事業継続力強化計画(BCP)	-	-	-	-	-	2	6		3	11
商圏・立地調査		5	5	4	0		2		5	21
ビジネスマッチング		3	9	9	6	1	1	3	1	33
プレスリリース(新聞記事)			3	13	5				1	22
農業経営改善計画							1			1

出典: 三木市産業振興部商工振興課

中小企業サポートセンターの主な支援実績については、以下のとおりとなります。

相談件数については、企業訪問は新型コロナウイルス感染症のため令和２年度以降は減少していますが、窓口相談（対面、電話、メール等）は増加しています。

金物製造業の相談割合は１６．３％、金物卸売業は２．９％となっており、金物業界で１９．２％となっております。

①補助金：国・県等２５５件（採択ベース）

②融資：国・県８５件（実行ベース）

③創業支援

創業セミナー：参加者４４６人、延べ１，４０４人

創業実現者：１０８人

三木商工会議所、吉川町商工会、兵庫県信用組合との連携

④説明会等（補助金）：参加者２２２人

三木商工会議所、吉川町商工会との連携

⑤経営革新計画：２７件

⑥経営力向上計画：８２件

⑦成長期待企業：４件

⑧商圈・立地調査：２１件

⑨ビジネスマッチング（取引先開拓）：３３件

⑩プレスリリース（新聞等メディア掲載）：２２件

（３）創業実現者数

三木市中小企業サポートセンター 創業実現者数 推移

単位：人

年度	業種別												性別		事業継続		廃業
	農業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス	介護福祉	情報通信	不動産	その他	計	男	女	営業中	移転	
H26			1			7	1	1				10	6	4	8	2	
H27		1				4	6	4	1			16	8	8	14		2
H28				2	1	5	7	1			1	17	10	7	17		
H29		1			2	5	5			2		15	8	7	15		
H30	1			1		2	7		1			12	6	6	11	1	
R01			1		2	1	2	2	1			9	6	3	9		
R02	1			1	3	2	3		2			12	4	8	12		
R03	1				4		5					10	3	7	10		
合計	3	2	2	4	12	26	36	8	5	2	1	101	51	50	96	3	2

出典：三木市産業振興部商工振興課 R4.3月末

創業実現者数について、横ばいで推移しています。

業種別でみると、サービス業、飲食業、小売業が多く、その業種で約

7割を占めています。

男女の割合についてはほぼ同数となっています。

事業継続の状況については、営業中96件、移転3件、廃業2件となっています。

9 輸出及び輸入の状況

(1) 三木金物製品輸出高の推移

三木金物製品 輸出高 推移

単位:千円

年度	金額		為替レート (¥/\$)年平均
	金物製品	金物製品以外 含む総輸出額	
H25	3,660,202	3,728,887	97.68
H26	4,155,048	4,226,841	105.77
H27	4,470,019	4,536,173	121.08
H28	4,298,371	4,394,706	108.77
H29	4,585,853	4,671,095	112.13
H30	4,671,900	4,764,063	110.41
R01	4,566,217	4,663,740	108.99
R02	5,038,864	5,137,071	106.73
R03	6,069,259	6,167,728	109.88
R04	5,764,296	5,835,566	131.56

出典:三木商工会議所 貿易部会

※円レートは日銀調べ

三木金物製品輸出高については、令和2年から増加傾向にあります。これは海外でもコロナ過による巣ごもり需要の影響があったため、輸出高が伸びています。

(2) 三木金物製品の国別輸出高の推移

三木金物製品 国別輸出高 推移

単位:千円

輸出地区区分	H30	R01	R02	R03	R04
韓国	175,616	151,550	158,110	184,060	164,376
台湾	180,218	193,782	168,275	166,502	186,355
東南アジア	375,294	282,007	289,862	322,679	479,056
中国	161,940	116,242	144,874	112,118	143,005
インド以西アフリカ	142,323	124,254	158,752	231,723	229,243
カナダ	76,965	56,633	89,108	119,985	101,948
アメリカ	1,368,558	1,521,462	1,547,399	1,896,709	1,554,937
中南米	102,446	67,928	92,241	46,151	102,389
ヨーロッパ	1,949,429	1,909,326	2,156,999	2,769,448	2,606,949
オセアニア	139,111	143,033	233,244	219,884	196,038
計	4,671,900	4,566,217	5,038,864	6,069,259	5,764,296

出典:三木商工会議所

(注) 東南アジア:フィリピン、香港、ベトナム、ラオス、カンボジア、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ミャンマー

インド以西アフリカ:インド、パキスタン、スリランカ、イラン、イラク、トルコ、サウジアラビア、クウェート、シリア、レバノン、イスラエル及びアフリカ全土

オセアニア:オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、パプアニューギニア、西サモア

三木金物製品の国別輸出高については、アメリカ、ヨーロッパが大半を占めています。また、近年では東南アジアへの輸出高が増加傾向にあります。令和４年では、輸出高の上位３位はヨーロッパ（４５．２％）、アメリカ（２７．０％）、東南アジア（８．３％）です。

（３）金物製品輸入高の推移

金物製品 輸入高 推移

年度	金額							単位：千円
	金物製品			金物製品以外			合計	為替レート （¥/\$） 年平均
	直接輸入	間接輸入	計	直接輸入	間接輸入	計		
H25	2,378,647	995,630	3,374,277	1,011,424	981,426	1,992,850	5,367,127	97.68
H26	2,223,009	331,434	2,554,443	1,433,177	522,954	1,956,131	4,510,574	105.77
H27	3,380,094	960,962	4,341,056	1,942,136	592,200	2,534,336	6,875,392	121.08
H28	2,109,490	797,437	2,906,927	1,986,299	683,000	2,669,299	5,576,226	108.77
H29	2,440,165	656,700	3,096,865	1,833,140	95,000	1,928,140	5,025,005	112.13
H30	2,116,548	320,709	2,437,257	1,783,001	1,030,160	2,813,161	5,250,418	110.41
R01	3,007,369	540,397	3,547,766	2,248,529	555,630	2,804,159	6,351,925	108.99
R02	2,377,097	696,879	3,073,976	2,475,710	558,500	3,034,210	6,108,186	106.73
R03	3,534,134	571,855	4,105,989	2,325,475	521,800	2,847,275	6,953,264	109.88
R04	8,821,905	765,663	9,587,568	2,736,910	90,900	2,827,810	12,415,378	131.56

出典：三木商工会議所
※円レートは日銀調べ

金物製品輸入高については、金物製品は増減を繰り返しながら、令和４年に大きく伸びています。一方、金物製品以外については、同様に増減を繰り返しながら、平成３０年以降は横ばいで推移しています。為替レートに影響され、円安であれば輸入高が増加し、円高であれば輸入高が減少しているように推測されます。

(4) 金物製品の国別輸入高の推移

金物製品 国別輸入高(直接輸入) 推移

単位:千円

輸出地区区分	H30	R01	R02	R03	R04
韓国	89,176	85,597	90,836	130,151	179,624
台湾	660,538	931,939	508,745	847,679	3,389,163
東南アジア	0	300,000	0	10,500	32,042
中国	1,281,515	1,538,803	1,610,914	2,338,433	4,687,004
インド以西アフリカ	12,000	5,000	5,000	10,000	11,000
カナダ	0	0	0	0	0
アメリカ	15,370	13,814	5,839	14,548	18,405
中南米	0	6,336	0	0	0
ヨーロッパ	57,949	125,880	155,763	182,823	504,667
オセアニア	0	0	0	0	0
計	2,116,548	3,007,369	2,377,097	3,534,134	8,821,905

出典:三木商工会議所

(注) 東南アジア:フィリピン、香港、ベトナム、ラオス、カンボジア、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ミャンマー

インド以西アフリカ:インド、パキスタン、スリランカ、イラン、イラク、トルコ、サウジアラビア、クウェート、シリア、レバノン、イスラエル及びアフリカ全土

オセアニア:オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、パプアニューギニア、西サモア

金物製品の国別輸入高については、増減を繰り返しながら中国、台湾が増加しており、令和４年にいずれも大きく伸びています。ヨーロッパは、令和４年まで増加し続けています。

一方、カナダ、中南米、オセアニアは輸入高がなくなっています。

10 雇用の状況

(1) 有効求人倍率の推移

有効求人倍率 推移

単位: 倍

年度	西神	兵庫県	国
H25	0.76	0.86	1.07
H26	0.71	0.96	1.16
H27	0.85	1.08	1.31
H28	1.00	1.23	1.45
H29	1.10	1.32	1.56
H30	1.12	1.52	1.63
R01	1.26	0.97	1.40
R02	0.98	0.69	1.10
R03	1.00	0.79	1.23
R04	1.06	0.80	1.32

出典: 西神公共職業安定所

※各年度3月末現在

有効求人倍率については、国は平成25年以降1倍を超え続けています。兵庫県は令和元年以降、1倍を割り込んでおり、三木市の管轄区域である西神は、令和元年以降増減を繰り返しながらも、兵庫県よりも高い水準を維持しています。

(2) 完全失業率の推移

完全失業率 推移

単位: %

年度	近畿	国
H24	4.9%	4.1%
H25	4.4%	3.5%
H26	3.6%	3.4%
H27	3.7%	3.2%
H28	3.2%	2.8%
H29	2.6%	2.7%
H30	2.8%	2.5%
R01	3.1%	2.5%
R02	2.9%	2.7%
R03	2.8%	2.6%
R04	3.1%	2.8%

出典: 労働力調査

※各年度3月末現在

完全失業率については、近畿は平成28年以降3%前後で推移しています。国は3%を下回る状況で、近畿よりも完全失業率は低い傾向

にあります。

(3) 就業地別(市内・市外)の就業人口数・割合の推移

三木市 就業地別(市内・市外別) 就業人口数・割合 推移

単位: 人、%

就業地分類		H17	H22	H27	R02
市内	自宅	4,804	3,952	3,724	3,474
	自宅外	17,590	16,681	15,761	16,227
	小計	22,394	20,633	19,485	19,701
市外	県内他市町	16,991	15,632	14,649	13,727
	県外等	1,081	1,711	1,199	743
	小計	18,072	17,343	15,848	14,470
計		40,466	37,976	35,333	34,171
市内割合		55.3%	54.3%	55.1%	57.7%
市外割合		44.7%	45.7%	44.9%	42.3%

出典: 国勢調査

三木市の就業地別の就業人口数については、市内、市外ともに減少しています。令和2年の就業地別の就業人口割合については、市内57.7%、市外42.3%となっており、平成17年と比較すると、わずかですが就業地の市内割合が増加しています。

(4) 労働力人口の推移

三木市 労働力人口 推移

単位: 人

区分			H17	H22	H27	R02
15歳以上の総数			73,135	70,774	68,142	66,669
労働力人口	就業者	第1次産業	1,731	1,191	1,450	1,476
		第2次産業	13,214	10,948	10,802	10,547
		第3次産業	25,076	23,893	22,791	22,066
		分類不能産業	445	1,944	290	600
		計	40,466	37,976	35,333	34,689
	完全失業者		2,493	2,680	2,060	2,515
			42,959	40,656	37,393	37,204
非労働力人口			29,811	29,041	29,547	27,984

出典: 国勢調査

三木市の労働力人口については、令和2年は37,204人で、平成17年の42,959人まで減少しています。

また、平成27年には改善していた完全失業者数が令和2年で悪化し、平成17年、22年の水準に戻っています。

11 その他の状況

(1) 新設住宅着工数の推移

三木市 新設住宅着工数 推移

単位:戸数

年度	三木市	兵庫県
H19	568	39,895
H20	462	38,856
H21	479	33,554
H22	379	32,490
H23	259	33,013
H24	365	33,129
H25	483	36,420
H26	307	33,520
H27	441	33,981
H28	578	34,793
H29	541	34,903
H30	374	31,245
R01	353	32,110

出典:兵庫県住宅政策課

※R02以降は市町別の内訳非公表のため不明

三木市の新設住宅着工数については、増減を繰り返しながら、減少傾向にあります。平成26年に大きく減少していますが、これは平成26年4月に消費税が5%から8%に増税となったことによる影響と推測されます。一方、令和元年10月に消費税が10%に増税となりましたが、年度途中の増税であったため、新設住宅着工数への影響は平成26年よりも小さかったものと推測されます。

12 現状と課題

【1 事業所の状況 現状と課題】

現状	①事業所数の減少にもかかわらず、従業者数は増加 ②新設事業所の増加、廃業事業所の増加 ③
課題	①従業者数の少ない小規模事業所の減少 ②創業支援の充実、事業継続への支援 ③

【2 工業の状況 現状と課題】

現状	①出荷額等、付加価値額、現金給与総額の増加 ②事業所数の減少 ③工業組合、卸組合の組合員数の減少
課題	①好調を維持するための取り組み ②事業継続への支援 ③組合等に所属することによるメリットのPR

【3 卸売業の状況 現状と課題】

現状	①事業所数の減少 ②金物卸売業等の事業所数、従業者数の減少 ③
課題	①事業継続への支援 ②事業継続への支援 ③

【 4 小売業の状況 現状と課題】

現 状	①事業所数の減少 ② ③
課 題	①事業継続への支援 ② ③

【 5 商店街の状況 現状と課題】

現 状	①商店街の商店数の減少 ② ③
課 題	① ② ③

【 6 金融の状況 現状と課題】

現 状	①市制度融資実行額の減少 ② ③
課 題	①市制度融資の内容の検証 ② ③

【 7 税金及び所得の状況 現状と課題】

現 状	①個人住民税所得割の調定額の急減（令和3年） ②給与所得が増加しているが、給与収入は減少している（令和3年） ③
課 題	①所得向上 ②所得の派生しないレベルの給与の人の増加 ③

【 8 中小企業サポートセンターの状況 現状と課題】

現 状	①中小企業サポートセンター相談件数の増加 ②中小企業サポートセンターによる企業訪問件数の減少 ③中小企業サポートセンターが関与した創業実現者数が横ばい
課 題	①相談件数の更なる増加 ②企業訪問の強化 ③創業支援の充実により、創業実現者数を増やす

【 9 輸出及び輸入の状況 現状と課題】

現 状	①三木金物製品輸出高の増加傾向 ②三木金物製品の欧米への輸出割合が高い ③金物製品の中国、台湾からの輸入高の増加
課 題	①好調を維持するための取り組み ②需要のある地域への売り込み ③仕入先の確保

【 1 0 雇用の状況 現状と課題】

現 状	①有効求人倍率が兵庫県よりも高く、国よりも低い ②労働力人口の減少 ③
課 題	① ②生産性の向上 ③

【 1 1 その他の状況 現状と課題】

現 状	①新設住宅着工数の減少 ② ③
課 題	①三木に住みたい人（三木ファン）を増やす ② ③

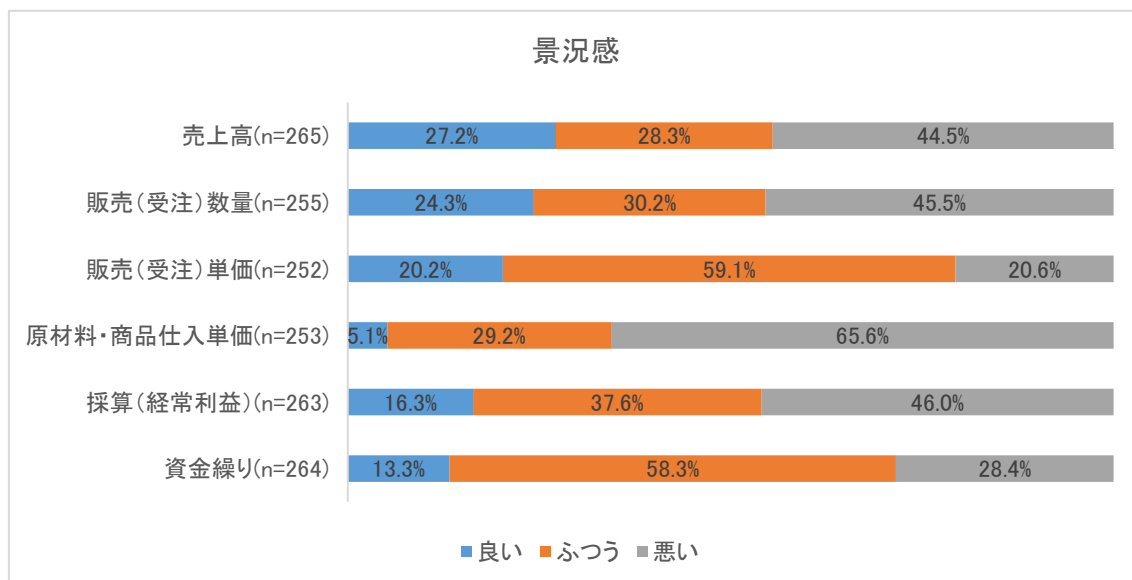
三木商工会議所「経営状況調査報告書」について

三木商工会議所が令和３年度にとりまとめた「経営状況調査報告書（以下、報告書という。）」の一部抜粋により、市内の中小企業の現状と課題の分析を行います。

●調査の方法及び回収数

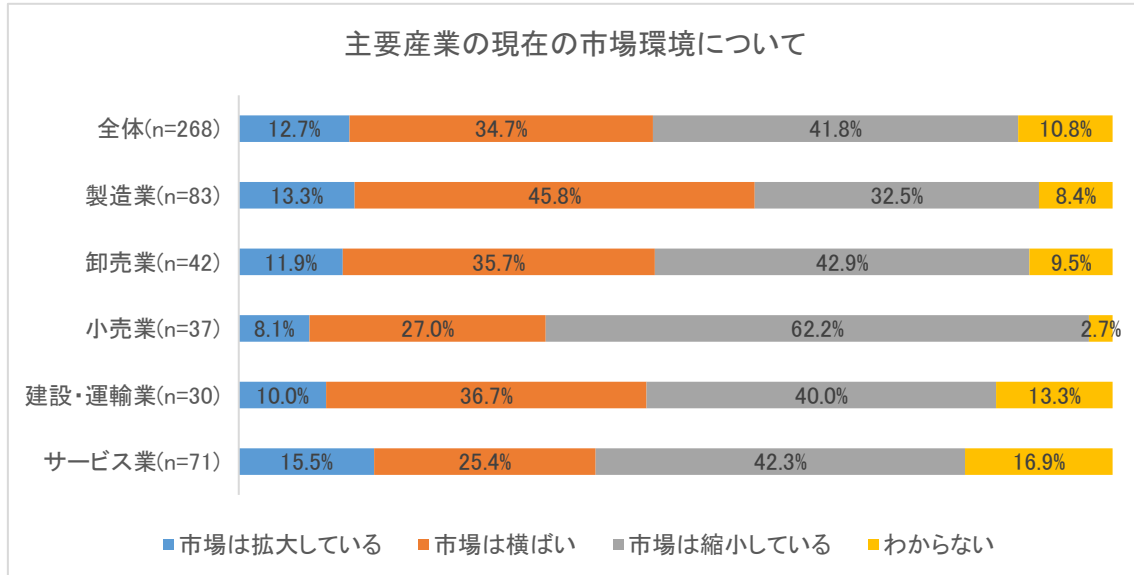
調査時期	令和３年１０月１日～１１月３０日
調査対象	管内中小企業
調査方法	郵送配布 郵送回収（紙アンケート） WEB回収（WEBアンケート）
配布数	１，１２１票
回収数	２６９票
有効回収率	２４．０％

1 景況感



景況感は、売上高が「悪い」と感じている事業者が全体の44.5%あり、景況感が悪化していると感じている事業者が多いことがわかります。また、原材料・商品仕入単価が「悪い」と感じている事業者が全体の65.6%あり、この結果、採算（経常利益）も「悪い」と感じている事業者が46.0%あります。新型コロナウイルス感染症拡大の中で売上高が減少し、さらに原材料・商品仕入単価が上昇しているため事業者の多くが利益を確保できていない状況が読み取れます。

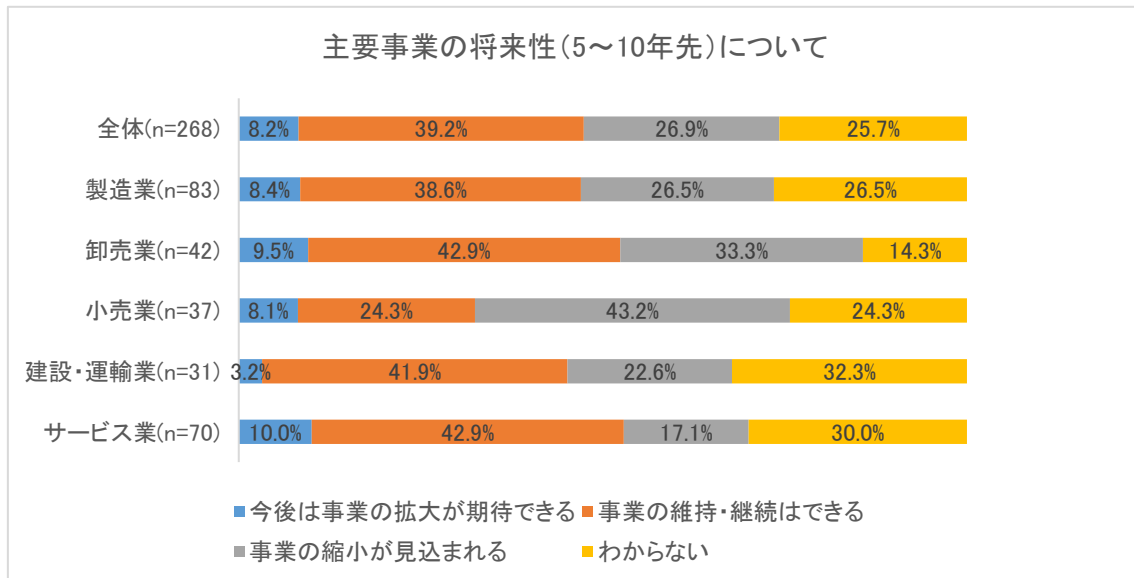
2 主要事業の現在の市場環境について



全体では、「市場は拡大している」が12.7%、「市場は横ばい」が34.7%、「市場は縮小している」が41.8%、「わからない」が10.8%となっています。

業種別では、小売業で「市場は縮小している」が62.2%と半数以上となっています。

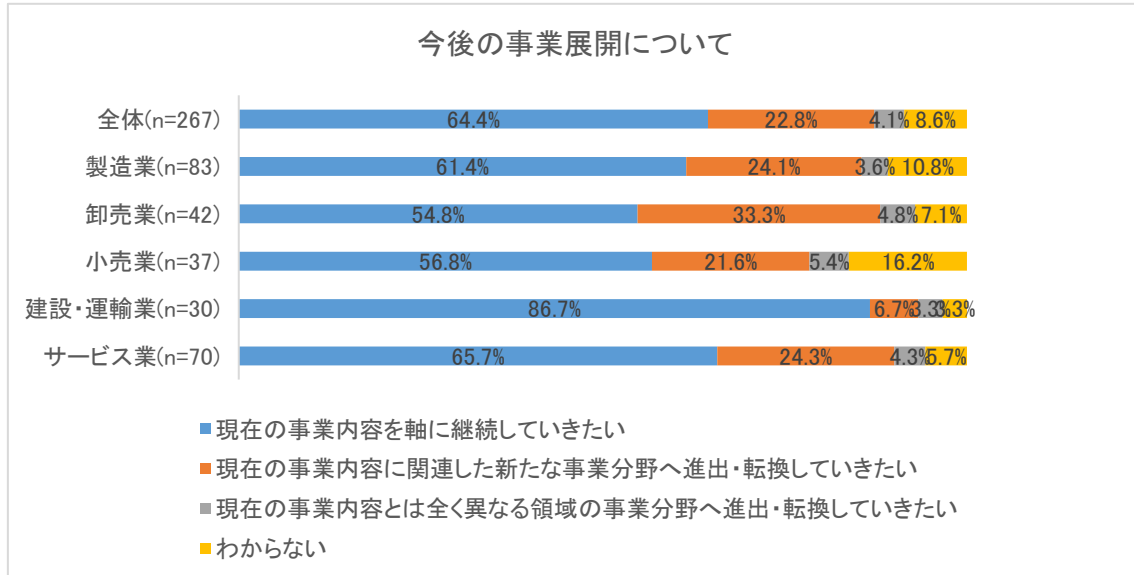
3 主要事業の将来性（５～１０年先）について



全体では「今後事業の拡大が期待できる」が８．２％、「事業の維持・継続はできる」が３９．２％、「事業の縮小が見込まれる」が２６．９％、「わからない」が２５．７％となっています。

業種別では、小売業で「事業の縮小が見込まれる」が４３．２％と高くなっています。

4 今後の事業展開について



全体では、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が64.4%、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」が22.8%、「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」が4.1%、「わからない」が8.6%となっています。

また、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」を合わせた『新たな事業分野へ進出・転換していきたい』は26.9%となっています。

業種別では、卸売業で『新たな事業分野へ進出・転換していきたい』が38.1%と高くなっています。

5 現在の経営上の問題点/課題について（上位5つまで）

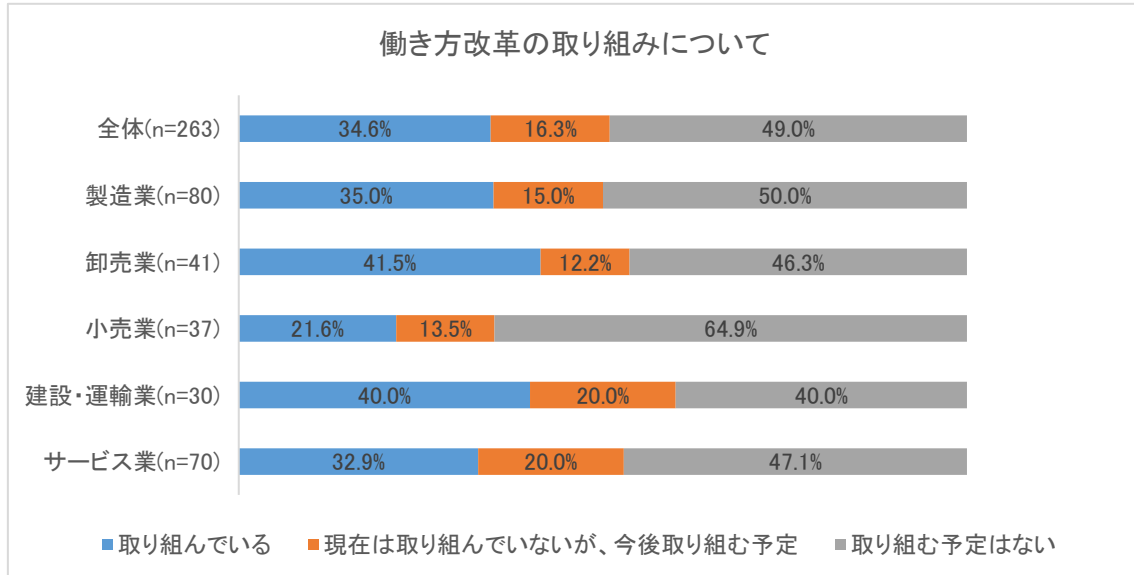
現在の経営上の問題点/課題について（上位5つまで）

項目	全体 n=261	製造 n=79	卸売 n=42	小売 n=36	建設・運輸 n=31	サービス n=69
人材・人員確保	52.1%	54.4%	52.4%	30.6%	80.6%	49.3%
原材料や商品の仕入単価の上昇	46.4%	64.6%	54.8%	47.2%	45.2%	23.2%
販売促進・販路開拓、または営業活動	46.0%	39.2%	59.5%	52.8%	29.0%	50.7%
業務の効率化	34.1%	4.2%	31.0%	27.8%	35.5%	39.1%
建物・設備等の老朽化	28.4%	40.5%	14.3%	27.8%	16.1%	29.0%
新製品・サービスの開発	26.1%	29.1%	35.7%	16.7%	9.7%	29.0%
既存の製品・サービスの改善	18.8%	11.4%	19.0%	22.2%	6.5%	30.4%
人件費の上昇	18.4%	21.5%	14.3%	11.1%	25.8%	13.0%
資金繰り	18.4%	19.0%	23.8%	22.2%	19.4%	11.6%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	18.4%	15.2%	16.7%	25.0%	25.8%	17.4%
自社の強みの把握・活用	17.2%	7.6%	16.7%	25.0%	12.9%	27.5%
仕入単価・人件費以外の経費の増加	15.7%	15.2%	16.7%	19.4%	19.4%	13.0%
ITの利活用(キャッシュレス対応等)	6.9%	3.8%	4.8%	11.1%	3.2%	10.1%
ブランディング	6.5%	2.5%	4.8%	13.9%	9.7%	7.2%
災害・減災対策	1.9%	1.3%	0.0%	2.8%	0.0%	4.3%
その他	3.1%	2.5%	2.4%	2.8%	3.2%	4.3%

全体では「人材・人員確保」が52.1%と最も高く、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が46.4%、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が46.0%と続いています。

業種別では、製造業で「原材料や商品の仕入単価の上昇」が64.6%、卸売業で「販売促進・販路開拓、または営業活動」が59.5%、小売業で「販売促進・販路開拓、または営業活動」が52.8%、建設・運輸業で「人材・人員確保」が80.6%、サービス業で「販売促進・販路開拓、または営業活動」が50.7%とそれぞれ最も高くなっています。

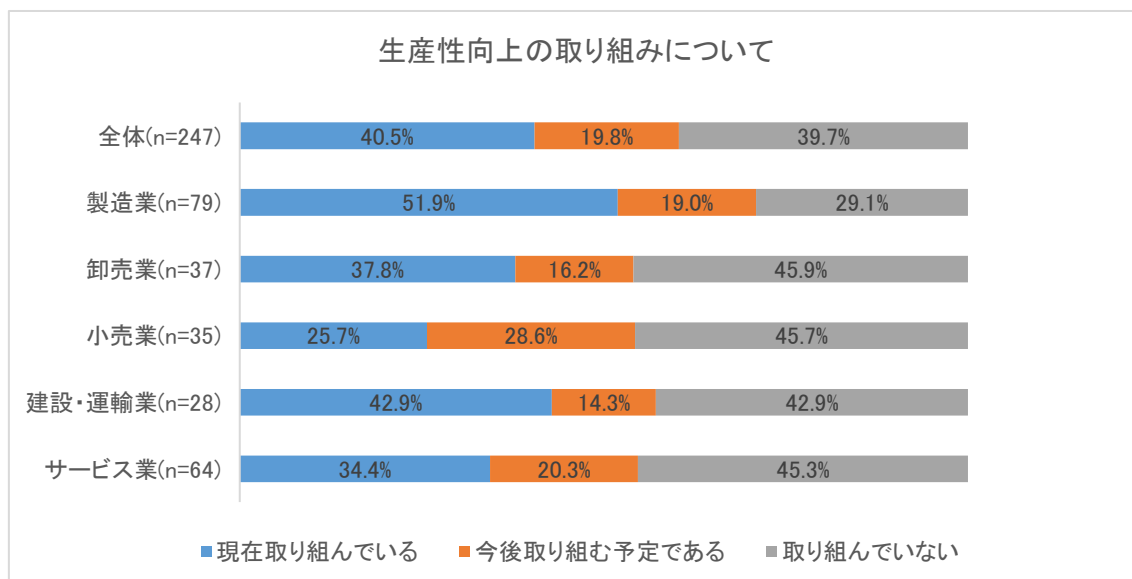
6 働き方改革の取り組みについて



全体では、「取り組んでいる」が34.6%、「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」が16.3%、「取り組む予定はない」が49.0%となっています。

業種別では、「取り組んでいる」は卸売業で41.5%、「取り組む予定はない」は小売業で64.9%と他の業種よりも高くなっています。

7 生産性向上の取り組みについて



全体では、「現在取り組んでいる」が40.5%、「今後取り組む予定である」が19.8%、「取り組んでいない」が39.7%となっています。

業種別では、「現在取り組んでいる」は製造業で51.9%と他の業種よりも高くなっています。

8 生産性向上に取り組む目的（複数回答可）

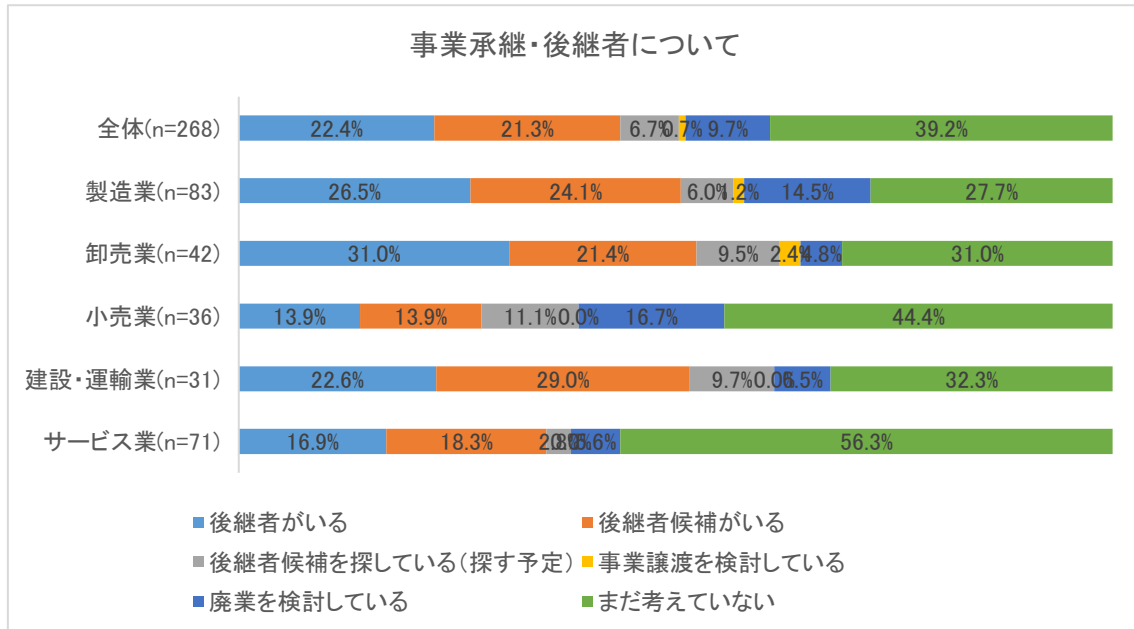
生産性向上に取り組む目的（複数回答可）

項目	全体 n=153	製造 n=57	卸売 n=18	小売 n=18	建設・運輸 n=18	サービス n=39
顧客満足度の向上	45.8%	29.8%	61.1%	33.3%	61.1%	56.4%
労働時間の削減	32.0%	33.3%	22.2%	16.7%	44.4%	35.9%
品質面での競争力強化	31.4%	29.8%	61.1%	16.7%	38.9%	25.6%
人手不足への対応	24.8%	36.8%	0.0%	16.7%	38.9%	17.9%
コスト削減	22.9%	24.6%	16.7%	38.9%	16.7%	20.5%
価格面での競争力強化	13.7%	17.5%	5.6%	11.1%	22.2%	10.3%
賃金等の引上げ	13.1%	17.5%	5.6%	16.7%	11.1%	10.3%
その他	2.0%	1.8%	0.0%	5.6%	0.0%	2.6%

全体では、「顧客満足度の向上」が45.8%と最も高く、「労働時間の削減」が32.0%、「品質面での競争力強化」が31.4%と続いています。

業種別では、製造業で「人手不足への対応」が36.8%、卸売業で「顧客満足度の向上」「品質面での競争力強化」が61.1%、小売業で「コスト削減」が38.9%、建設・運輸業で「顧客満足度の向上」が61.1%、サービス業で「顧客満足度の向上」が56.4%と、それぞれ最も高くなっています。

9 事業承継・後継者について



全体では、「まだ考えていない」が39.2%と最も高く、「後継者がいる」が22.4%、「後継者候補がいる」が21.3%と続いています。「後継者がいる」と「後継者候補がいる」を合わせた『後継者または後継者候補がいる』は43.7%となっています。

業種別では、小売業で『後継者または後継者候補がいる』は27.8%と低くなっています。

1 0 現状と課題

【1 景況感 現状と課題】

現 状	①原材料・商品仕入単価の上昇による採算（経常利益）の悪化 ② ③
課 題	①仕入れ価格の適正な転嫁 ② ③

【2 主要事業の現在の市場環境について 現状と課題】

現 状	①小売業を始め、全業種での市場の縮小 ② ③
課 題	①市場縮小への対応 ② ③

【3 主要事業の将来性（5～10年先）について 現状と課題】

現 状	①将来的な事業の縮小 ② ③
課 題	①市場縮小への対応 ② ③

【4 今後の事業展開について 現状と課題】

現状	①現在の事業内容を中心とした事業継続の意思 ②新たな分野への進出・転換の意思(卸売業) ③
課題	①現在の事業の継続、拡大 ②新分野への進出・転換 ③

【5 現在の経営上の問題点/課題について（上位5つまで） 現状と課題】

現状	① ② ③
課題	①人材・人員確保 ②原材料や仕入単価の上昇 ③販売促進・販路開拓、営業活動 など

【6 働き方改革の取り組みについて 現状と課題】

現状	①働き方改革に取り組んでいる事業所が全体の3割程度 ② ③
課題	①働き方改革の推進 ② ③

【7 生産性向上の取り組みについて 現状と課題】

現状	①製造業以外の業種では4割以上が生産性の向上に取り組んでいない ② ③
課題	①生産性の向上の推進 ② ③

【8 生産性向上に取り組む目的（複数回答可） 現状と課題】

現状	①生産性向上に取り組む目的として、顧客満足度の向上や労働時間の削減等を挙げる事業所が多い ② ③
課題	①生産性の向上の推進 ② ③

【9 事業承継・後継者について 現状と課題】

現状	①後継者（候補）がいる事業所が過半数（製造業、卸売業、建設・運輸業） ②後継者（候補）がいない事業所が過半数（小売業、サービス業） ③
課題	①後継者へのスムーズな事業承継 ②後継者を探す（マッチング）する仕組みが必要 ③

(目的)

第1条 この条例は、中小企業が地域の発展に欠かせないものであることを踏まえ、本市における中小企業の振興に関する基本的事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、地域経済の活性化及び雇用の促進を図り、もって豊かで質の高い市民生活を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるものであって市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (3) 経済団体等 商工会議所、商工会等の経済団体並びに中小企業の振興を図ることを目的とする団体及びその連合会であって、市内に事務所を有するものをいう。
- (4) 市民 市内に住所を有する者又は市内に通勤し、若しくは通学する者をいう。

(基本方針)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の独自の創意工夫と自主的な努力を尊重しつつ、本市の歴史、金物産業が集積するという産業構造の特性を活かすとともに、国、兵庫県その他の機関（以下「国等」という。）との連携を図り、その協力を得ながら、中小企業者、大企業者、経済団体等、市民及び市が一体となって施策を推進するものとする。

(施策)

第4条 市は、前条の基本方針に基づき、実施計画を定め、次に掲げる施策を実施するものとする。

- (1) 経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策
- (2) 新たな産業を創出するための施策
- (3) 技術力、経営力の高度化を促進するための施策
- (4) 市内経済の循環を促進するための施策
- (5) 社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策
- (6) 情報収集及び発信を促進するための施策
- (7) 雇用の安定及び人材を育成するための施策

(市の責務)

第5条 市は、前条に規定する施策を社会経済情勢の変化に応じて計画的に実施するとともに、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 施策の実施に要する庁内体制の整備及び財政上の措置に努めること。
- (2) 国等との連携を強化するとともに、必要に応じて国等に対し国等の施策の充実及び改善を要請すること。

(中小企業者の努力)

第6条 中小企業者は、自らが地域社会の基盤を形成していることを認識し、地域における雇用の促進、雇用環境の整備及び人材の育成に努めるとともに、地域経済の活性化及び地域社会への貢献に努めるものとする。

(大企業者の努力)

第7条 大企業者は、中小企業と大企業が共に地域社会の発展のために重要な役割を果たしていることを認識するとともに、中小企業者及び経済団体等と連携し、地域経済の活性化及び地域社会への貢献に努めるものとする。

(経済団体等の努力)

第8条 経済団体等は、中小企業者の自主的な努力及び創意工夫を支援するとともに、中小企業の振興のための施策を通じ、地域社会に貢献するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第9条 市民は、中小企業の振興が地域経済の活性化及び市民生活の向上に寄与していることを理解し、その健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(中小企業振興審議会)

第10条 中小企業の振興に関する施策について、市長の諮問に応じ審議答申し、又は市長に対して建議するため、三木市中小企業振興審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

2 審議会は、委員10人以内をもって組織する。

3 委員は、学識経験者、市民、事業者その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。

4 委員の任期は2年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

5 審議会に専門的事項を分掌させるため、部会を置くことができる。

6 前各項に定めるもののほか、会議の組織及び運営に関し、必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(趣旨)

第1条 この規則は、三木市中小企業振興条例（平成25年三木市条例第8号。以下「条例」という。）第10条第6項の規定に基づき、三木市中小企業振興審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(会長及び副会長)

第2条 審議会に、会長及び副会長を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総括し、会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(審議会の運営)

第3条 審議会は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

4 審議会において、特に必要があるときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(部会)

第4条 審議会は、条例第10条第5項の規定により、専門的事項を分掌させるため、必要に応じ、部会を置くものとする。

2 部会は、会長が指名する委員で組織する。

3 部会に部会長及び副部会長を置き、当該部会に属する委員の中から会長が指名する。

4 部会長は、会務を総括する。

5 副部会長は、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

6 前条の規定は、部会について準用する。

(庶務)

第5条 審議会の庶務は、産業振興部商工振興課において処理する。

(雑則)

第6条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

三木市中小企業振興審議会 委員名簿

任期：令和5年1月1日から令和6年12月31日（2年間）

審議会役職	委員氏名	所属・役職	備考
	ニシイ シンゴウ 西井 進剛	学校法人谷岡学園 大阪商業大学 総合経営学部 経営学科 教授	学識経験者
	ゴ ホンジョウ テルマサ 五本上 照正	三陽金属株式会社 代表取締役社長	企業
	カワニシ マナブ 川西 学	株式会社トップマン 常務取締役 貿易部 部長	企業
	クメダ アツオ 桑田 敦生	株式会社クメダ精密 代表取締役社長	企業
	シオミ コウジ 潮見 浩司	株式会社みなと銀行 執行役員 姫路地域本部長 播丹地域本部長	金融
	コバヤシ ヤスヒコ 小林 泰彦	兵庫県信用組合 地域支援部長	金融
	ヒロタ アツオ 廣田 篤生	三木商工会議所 会頭	商工団体
	ミムラ ヒロアキ 三村 広昭	吉川町商工会 会長	商工団体